

個人投資家さま向け 会社説明会資料

2025年9月



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

東京証券取引所
プライム市場

証券コード 7327

※ 第四北越フィナンシャルグループを「第四北越FG」または「FG」と記載しております

目次

	第四北越FGの概要	・・・ P. 2
	群馬銀行との経営統合に関する基本合意	・・・ P.14
	2025年3月期決算の概要	・・・ P.24
	第三次中期経営計画	・・・ P.30
	最近の主な取り組み	・・・ P.35
	Appendix	・・・ P.52



第四北越FGの概要

第四北越FGの概要

- 当社グループは、銀行持株会社である当社並びに株式会社第四北越銀行（以下、「第四北越銀行」といいます。）をはじめとした連結子会社14社、合計15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム関連業務、人材紹介業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスをご提供しております。

【プロフィール】（2025年6月30日現在）

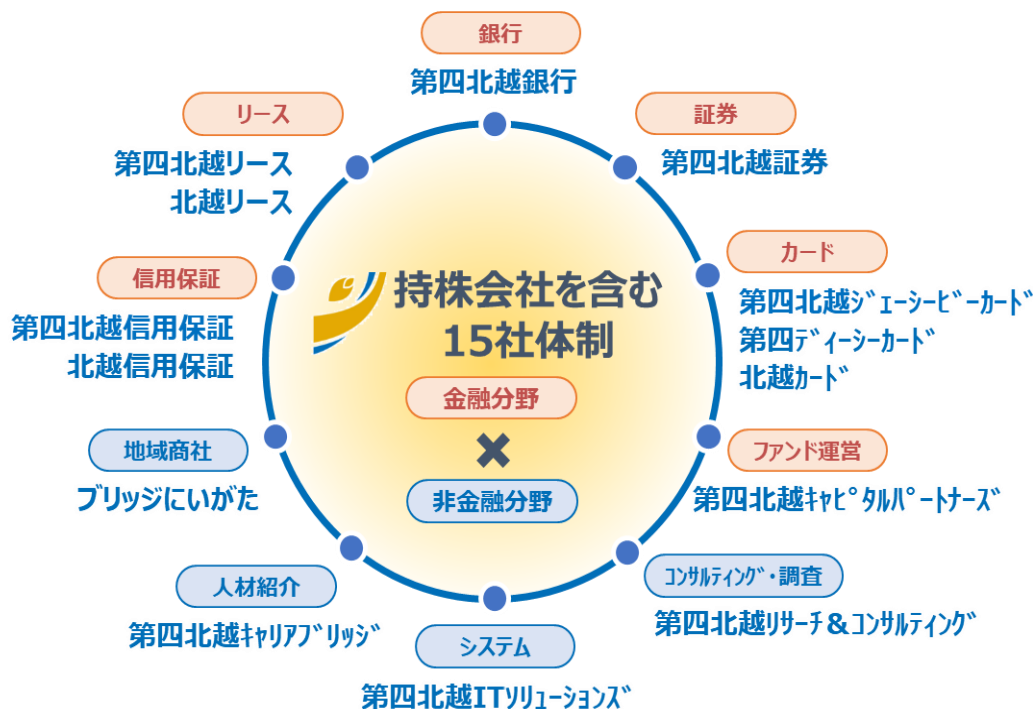
■ 商号	株式会社 第四北越フィナンシャルグループ
■ 本店所在地	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
■ 代表者	代表取締役社長 殖栗 道郎
■ 設立	2018年10月1日
■ 資本金	300億円
■ 連結総資産	10兆8,503億円
■ 預金等	8兆7,141億円
■ 貸出金	5兆6,119億円
■ 上場証券取引所	東証プライム市場（証券コード：7327）
■ 格付情報	(株)日本格付研究所（JCR）：A+

コーポレートマーク

「新潟県」の地形をモチーフとして、大地を豊穡な稲穂の実りの「**黄金色（こがねいろ）**」、その大地を潤す河川と世界へ広がる雄大な日本海をコーポレートカラーである「**紺碧色（こんぺきいろ）**」で表現。マークの中の楕円形は、新潟の島々と稲穂をイメージしデザイン化。上昇する2本のラインにより、第四銀行・北越銀行が1つの大きなうねりとなり、未来に向けて変化に果敢に挑戦し、地域へ貢献し続けていくことを表現。

コーポレートカラー「紺碧色（こんぺきいろ）」

「信頼」「誠実」「未来志向」などを想起させる青系のなかでも、濃く美しい青。新潟県に面する雄大な日本海や豊穡な大地を潤し日本海へ注ぐ信濃川や阿賀野川に代表される河川、さらには広く深く澄み渡る青空をイメージ。新しい金融グループが地域からの信頼を得ながら、未来に向けて持続的に成長していく姿を表現。



第四北越FGの経営理念・目指す姿

お客さまへ

経営資源の活用やコンサルティング機能の強化による商品・サービスの拡充、利便性の向上

お客さま

地域社会へ

当社グループのノウハウやネットワークの活用・サステナビリティ経営の実践等による地域社会の発展への永続的な貢献

地域社会

第四北越フィナンシャルグループ 経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして
みなさまの期待に応えるサービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます
変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

…………… 行動の規範（プリンシプル）

…………… 使命（ミッション）

…………… あるべき姿・方向性（ビジョン）

当社グループの企業価値の向上

株主の皆さま

株主の皆さまへ

従業員

挑戦・活躍する場を広げることに
よる一人ひとりの働きがいの向上

従業員へ

第四北越フィナンシャルグループ 目指す姿

金融・情報仲介機能の発揮による新たな価値の創造と、経営の効率化を進め、地域の発展に貢献し続けることで圧倒的に支持される金融・情報サービスグループ

新潟県の主要データ等

総面積

12,583.96km²全国 **5** 位

総人口

212万人

全国 **15** 位

県内総生産（名目）

8兆8,575億円

全国 **16** 位

トピックス①

「佐渡島の金山」世界文化遺産登録 (2024年7月)

- 佐渡島は、毎年約50万人の観光客が訪れる日本最大の離島
- 2024年7月に「佐渡島の金山」が、ユネスコ世界文化遺産に登録



トピックス②

「伝統的酒造り」無形文化遺産登録 (2024年12月)

- 日本有数の酒どころである新潟県では、更なる産業振興への期待が高まる

産業・経済 等

新潟県が 全国 **1** 位の主な分野

- ✓ 米の産出額 1,252億円
- ✓ 米菓の出荷額 1,592億円
- ✓ 石油ストーブの出荷額 432億円
- ✓ 水産練製品の出荷額 342億円
- ✓ 切餅・包装餅の出荷額 277億円
- ✓ 金属洋食器の出荷額 131億円
- ✓ えだまめ作付面積 1,410ha
- ✓ 球根類収穫面積 84ha
- ✓ 原油の生産量 259.028kL
- ✓ 天然ガスの生産量 15億m³

etc.

県庁所在地 新潟市

- ✓ 本州日本海側 最大都市
(唯一の政令指定都市)

新潟港

- ✓ 本州日本海側 最大の物流拠点
(明治元年に開港した歴史ある国際貿易港)

交通網の優位性

- ✓ 5方向に伸びる高速道路
(関越・北陸・上信越・磐越・日本海東北)
- ✓ 新幹線は上越・北陸の2路線
- ✓ 国内・国際線を有する新潟空港

出典：新潟県ホームページ(2025年7月現在)
「新潟県の主要指標」「新潟県あれこれ全国ベスト5」
「データで見る新潟県～指標ハンドブック（令和5年度）」
新潟市ホームページ「新潟港の概要、港湾統計と港湾計画」

豊富な観光資源 自然資源を活かした産業力



第四北越FGのあゆみ



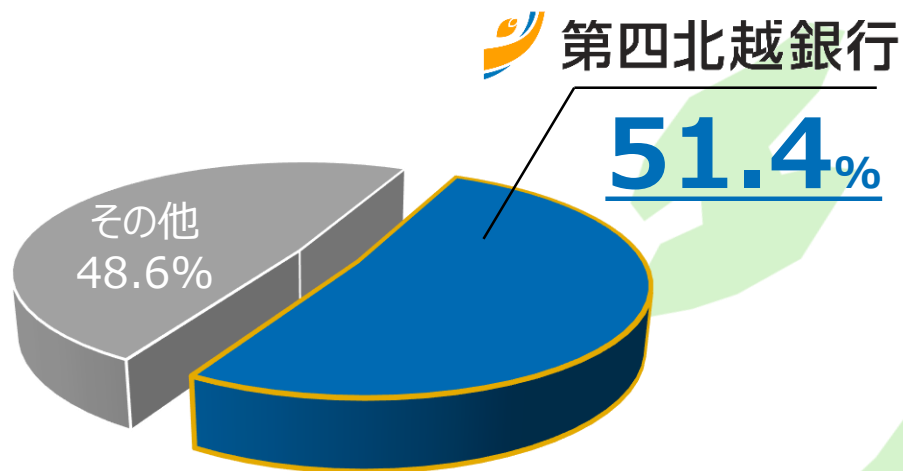
第一次中期経営計画
合併シナジー効果の
最大発揮のための土台構築

第二次中期経営計画
3大シナジーの発揮
(合併・グループ・TSUBASA)

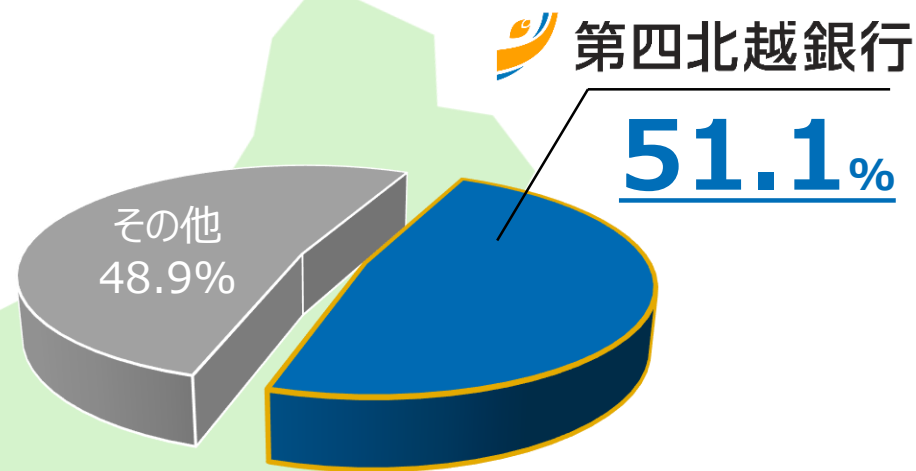
第三次中期経営計画
グループ経営の深化・探索

新潟県内における取引シェア

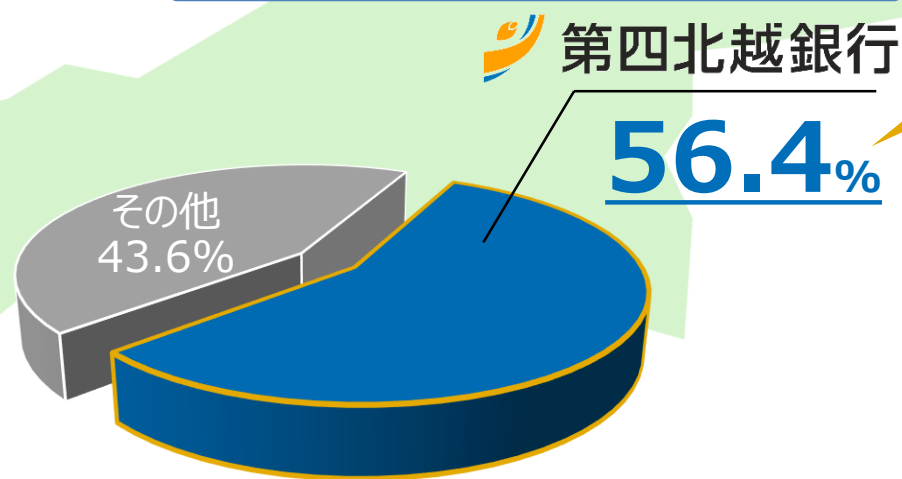
貸出金 ※1



預金等 (除くゆうちょ銀行) ※1



メインバンクシェア ※2



メインバンク社数
17,544社

(※1) 出典：ニッキン資料等から当社にて算出
(2024年3月期)

(※2) 出典：帝国データバンク「新潟県内企業
メインバンク動向調査」
(2024年度調査)

株主還元方針

第四北越FG 株主還元方針

金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

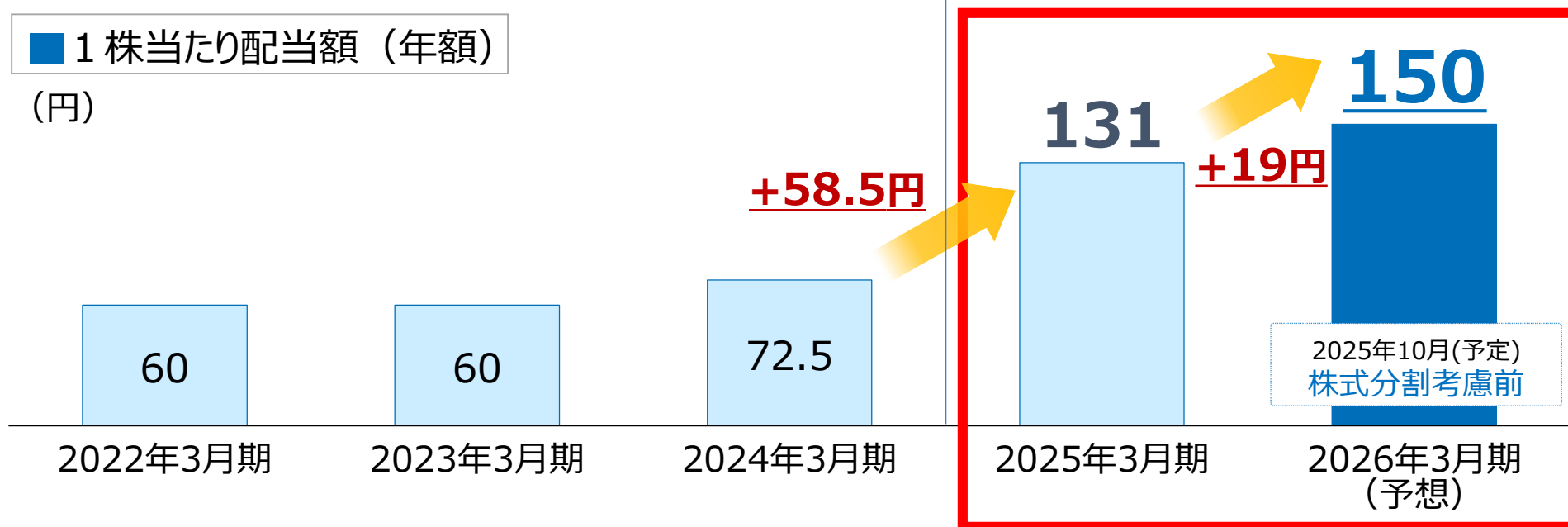
具体的には、**1株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は40%程度とします。**
自己株式の取得は業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施します。

なお、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、2027年3月期には7.5%以上を目指します。

第二次中期経営計画

第三次中期経営計画

■ 1株当たり配当額（年額）
（円）





1株につき3株の割合で株式分割を行います（2025.8.29公表）

→ 投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整備し、投資家層の拡大ならびに株主数のさらなる増加を図ってまいります

■ 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	91,885,956株
株式分割により増加する株式数	183,771,912株
株式分割後の発行済株式総数	275,657,868株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

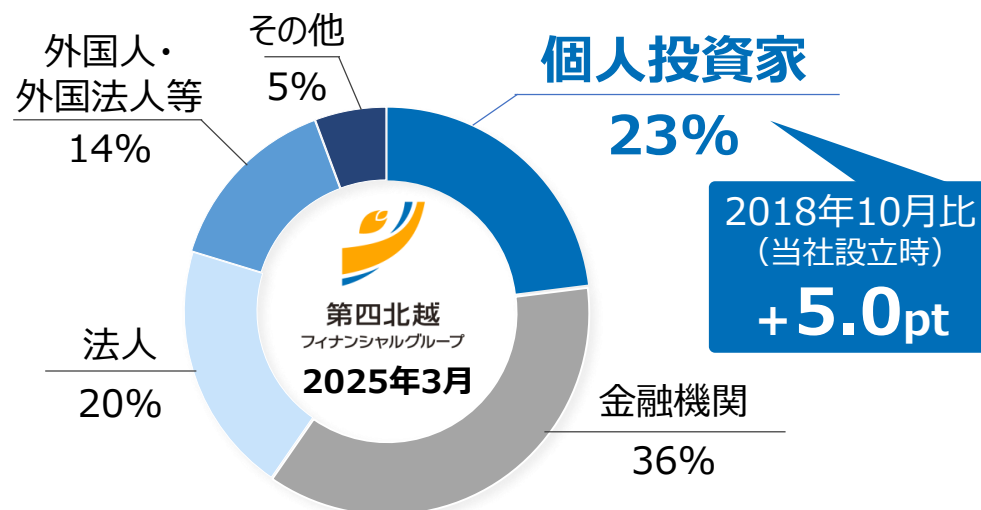
■ 株式分割の日程

基準日公告日	2025.9.12
基準日	2025.9.30
効力発生日	2025.10.1

株主構成

（所有株式数の割合）

- 発行済株式総数：91,885,956株
- 2025年3月末株主数：33,335名



株主優待制度

対象の株主さま

毎年3月31日を基準日とし、当社株式を継続して1年以上保有（毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に同一株主番号で連続して3回以上記録）する株主さま

■ 保有株式数と優待内容（2025.10.1 株式分割後）

300株以上
600株未満

1,000円相当の
新潟県内産品

600株以上
6,000株未満

2,500円相当の
カタログギフト

6,000株以上

6,000円相当の
カタログギフト



カタログギフトの内容

以下の2コースのいずれかより、保有株式数に応じてお好みの優待品を1品お選びいただけます

1 新潟県の特産品・各種寄付コース



2 TSUBASAアライアンス参加各行の地元の特産品コース

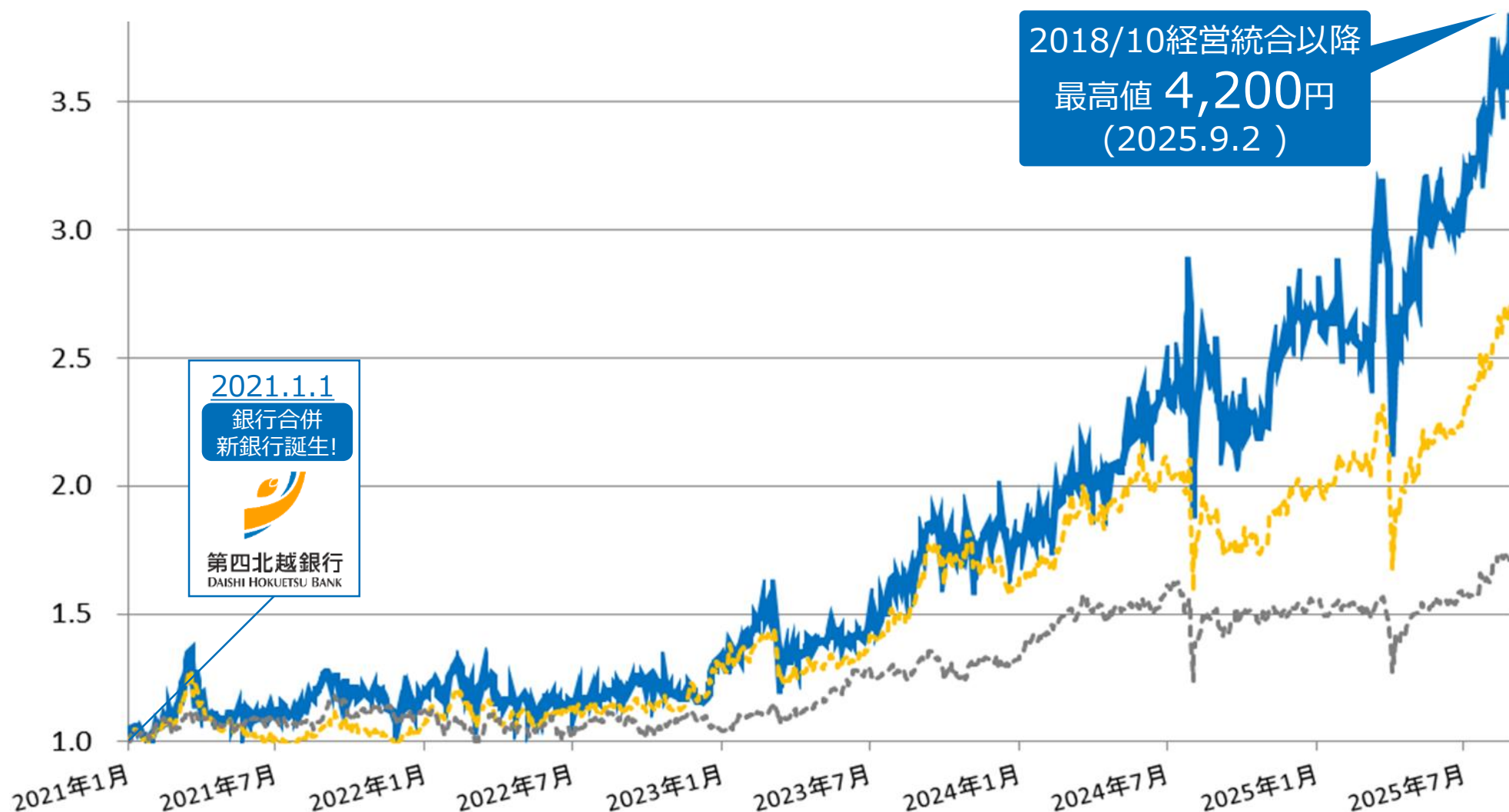


第四北越FGの株価推移

■ 新銀行誕生後からの株価推移では、地銀平均・TOPIXを上回る水準で推移しております。

【当社株価比較】(2021.1.4=1.0)

— 第四北越 - - - 地銀平均 - - - TOPIX

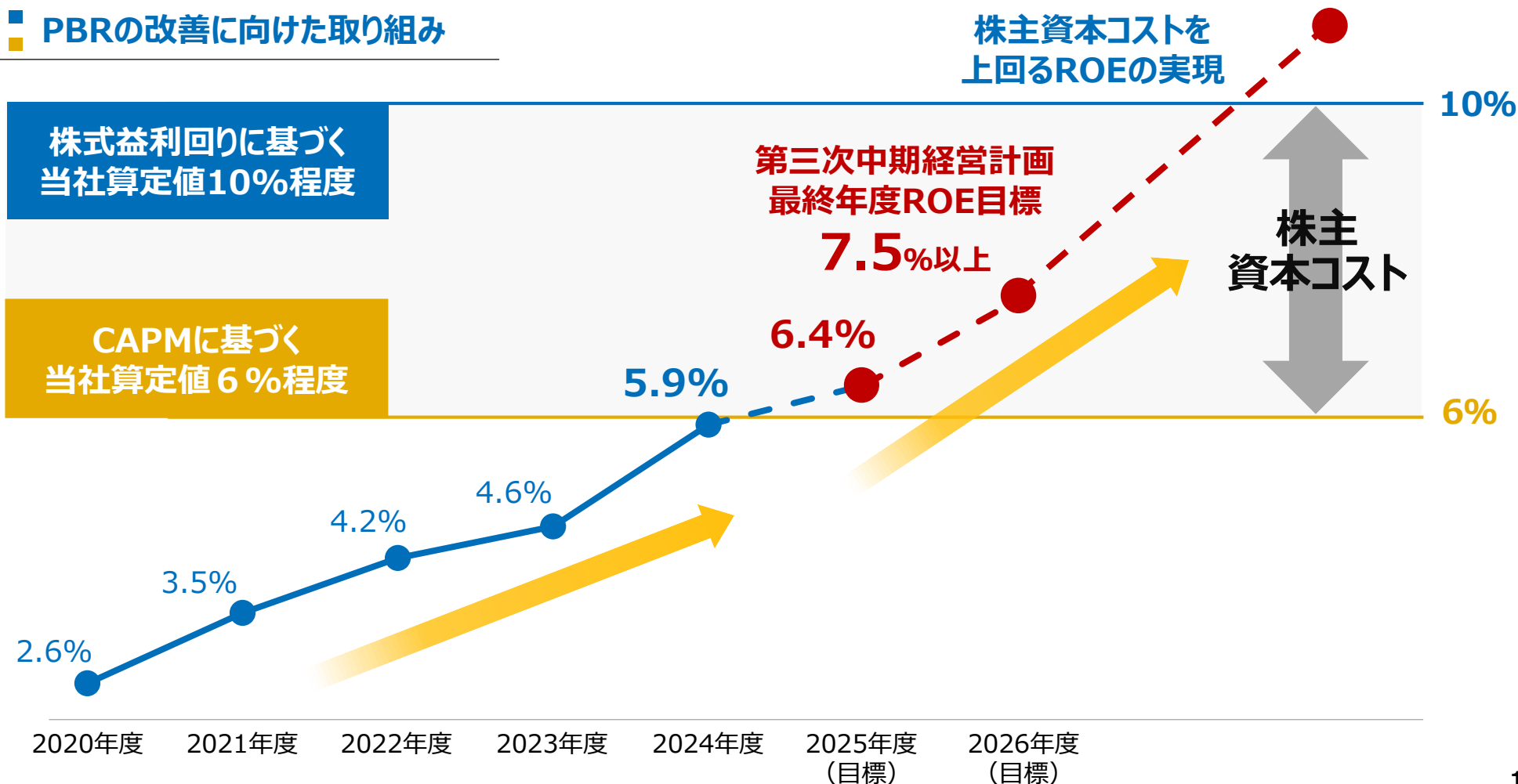


PBR改善に向けた取り組み①

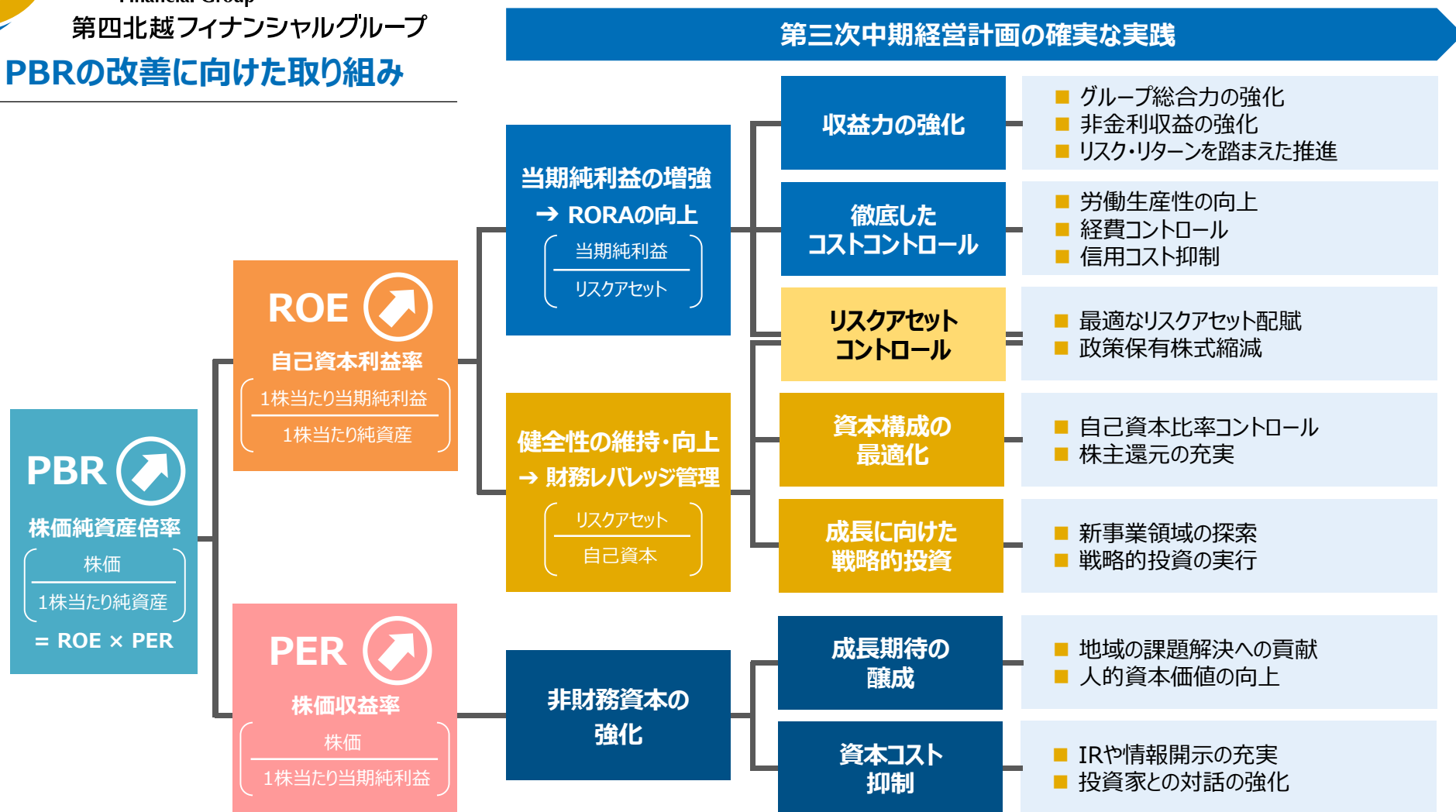
■ PBRの更なる改善に向けて、株主資本コストを上回るROEの実現を目指してまいります。



PBRの改善に向けた取り組み



PBR改善に向けた取り組み②



群馬銀行との 経営統合に関する基本合意

※群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループおよびそれぞれのグループ会社を含めて「両社グループ」、
群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループを「両社」と記載しています。

“群馬・第四北越アライアンス”発足から3周年

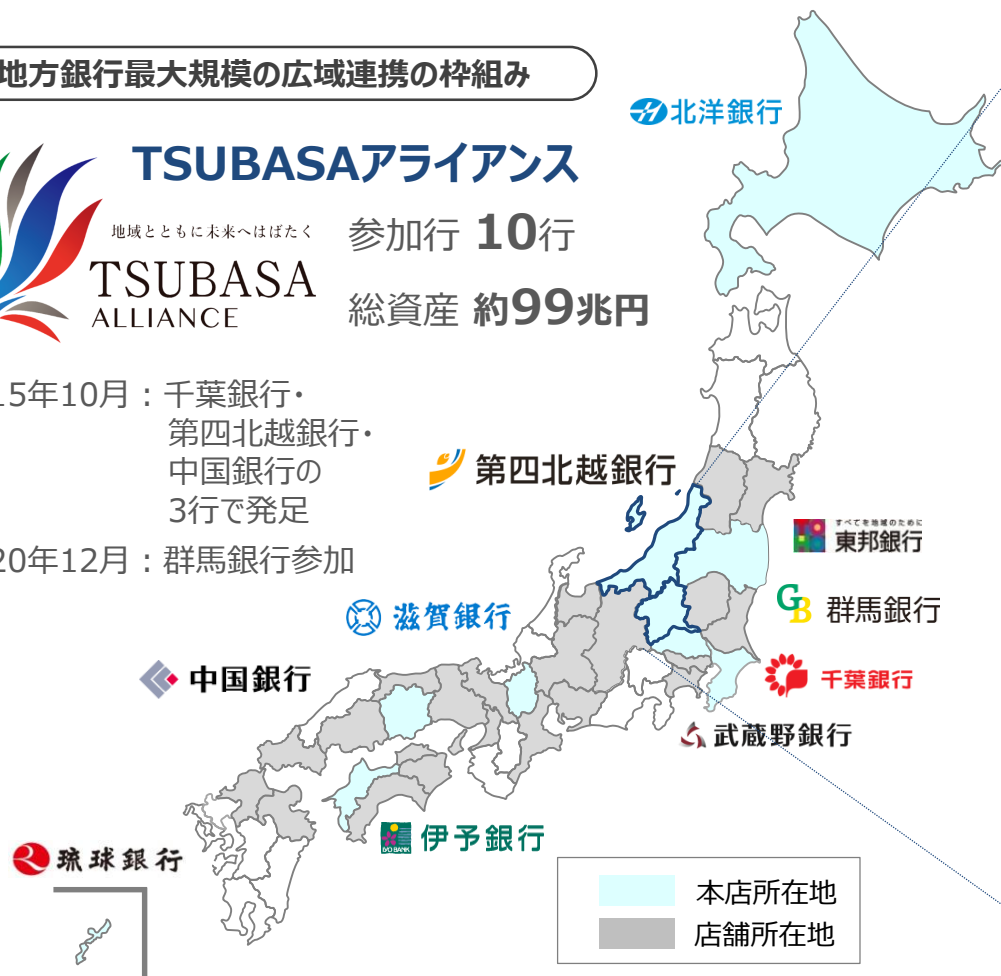
- 群馬銀行と第四北越銀行は、地域のトップバンクとして、これまでも同じ地方銀行の広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」の参加行として連携を深めてまいりました。
- 両行では、更なる連携の強化に向けて、2021年12月に、営業エリアが隣接する地理的特性を活かした新たな連携の枠組みとして「群馬・第四北越アライアンス」を発足させ、ともに歩み、昨年12月に3周年を迎えました。

地方銀行最大規模の広域連携の枠組み



2015年10月：千葉銀行・
第四北越銀行・
中国銀行の
3行で発足

2020年12月：群馬銀行参加



営業エリアが隣接する地理的特性を活かした 2行による連携の枠組み

2021年12月発足



**GUNMA
DAISHI HOKUETSU
ALLIANCE**

3周年

群馬・第四北越 アライアンス



※総資産は2025年3月期連結ベース

“群馬・第四北越アライアンス”のこれまでの取り組み①

- アライアンスの目的である「地域への更なる貢献」と「企業価値の持続的向上」の実現に向けて、これまで様々な分野で連携を深め、群馬県と新潟県の持続的成長に向けた施策に取り組んでまいりました。

群馬・第四北越アライアンスの目的

地域への更なる貢献 ✕ 企業価値の持続的向上

ー主な連携分野ー

地域創生・観光振興

- SDGs私募債
「グリーン&フードサポート私募債」
 - 発行企業様よりいただく手数料の一部を活用して群馬県・新潟県へ食品や金銭等の寄付を実施
- 寄付金額累計：約30百万円相当



■「地域活性化実践研修」

- 合同研修会を通じて、地域活性化に向けた施策案を両県の自治体へ提言

■ 地域商社を通じた連携施策



ぐんぎんコンサルティング
✕
ブリッジにいがた

群馬県内での
新潟県特産品
販売会の様子▶



法人・個人ソリューション

法人分野

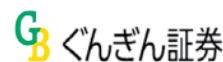
- シンジケートローン
- サステナブルファイナンス
- 事業承継・M&A
- ファンドの活用・連携



第四北越キャピタルパートナーズ

個人分野

- 投資信託共同販売キャンペーン
- 資産形成セミナー共同開催



ぐんぎん証券
✕
第四北越証券



人材育成

■ 階層別・業務別等の合同研修会



▲2年次合同研修会の様子
(会場：群馬県・伊香保温泉)

■ トレーニーの相互派遣

- 群馬銀行から第四北越銀行の法人ソリューション分野への派遣
- 第四北越銀行から群馬銀行の海外拠点への派遣

■ 女性のキャリア形成を目的とした異業種交流会

- 両行および両行の取引先が参加

研修の様子▶



共通化・共有化 等

■ 店舗の共同利用

- 群馬銀行の店舗内へ
第四北越銀行の店舗を移転
- 群馬銀行高崎田町支店内へ
第四北越銀行高崎支店を移転
(2023/3)
- 群馬銀行池袋ビル内へ
第四北越銀行池袋支店を移転
(2024/1)

高崎市内の
共同店舗▶



■ ATMの提携

- 両行間の平日（日中）のATM
利用手数料の無料化
(2023/1～)

■ 職員寮の相互利用

- 両行間で不稼働の職員寮を
相互で有効活用

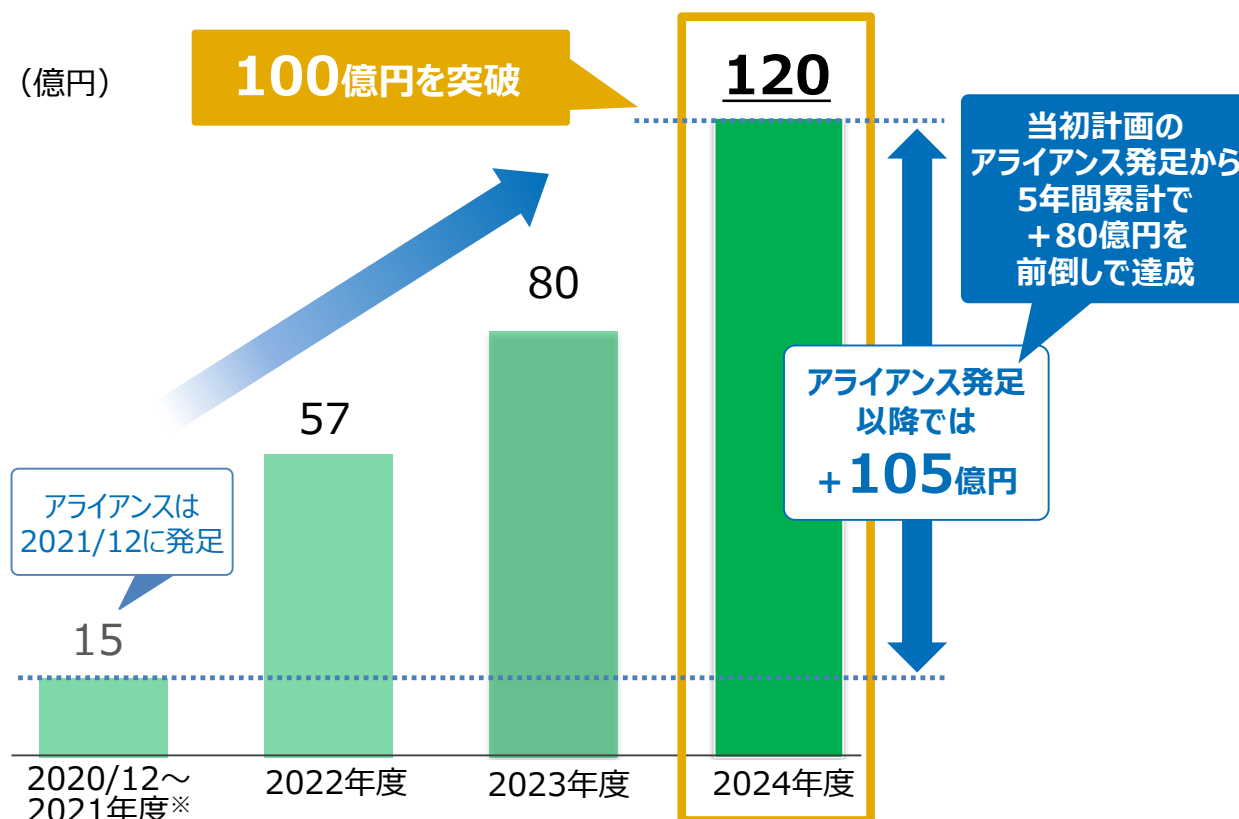


▲アライアンス締結式（2021年12月）

“群馬・第四北越アライアンス”のこれまでの取り組み②

- シナジー効果（相乗効果）の最大発揮に向けて、機動的にワーキンググループを設置するなど、積極的な連携活動を展開してまいりました。
- この結果、アライアンス発足当初に計画していた両行合算でのシナジー効果額「5年間累計で+80億円」の目標を3年間で前倒で達成するなど、想定を上回るシナジー効果を発揮しております。

群馬・第四北越アライアンス 連携施策によるシナジー効果（両行合算・累計）



連携体制



GUNMA
DAISHI HOKUETSU
ALLIANCE

群馬・第四北越 アライアンス



群馬銀行



第四北越銀行

機動的にワーキンググループ（WG）を設置し
シナジー効果の発揮に向けて
連携施策を立案・実行

- 地域創生・観光振興WG
- 法人ソリューションWG
- 資産運用・証券子会社WG
- 人材育成WG
- 店舗共同化WG
- 企画連携WG

etc.

※ 群馬銀行がTSUBASAアライアンスに参加した2020/12～2021年度末までのシナジー効果額

経営統合の背景・経緯

- 複雑性や不確実性を増しながら加速度的かつ多面的に変化する環境を踏まえ、地域のトップバンクグループである群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループが強みを持ち寄り協働することが、全てのステークホルダーの期待に応え、両社グループの経営理念およびパーパスを実現させるための最適な選択と考え、経営統合の実現に向けて協議・検討を進めていく基本合意書を締結いたしました。

両社グループの経営理念・パーパスの実現

地域への更なる貢献

お客さまや地域への提供価値を高め
将来にわたってお客さまや地域の発展に
貢献し続けていく

企業価値の持続的向上

厳しい経営環境においても
強固な経営基盤を確立し
地域とともに持続的に成長し続けていく



群馬銀行

地域のトップバンクグループの
両社グループが
それぞれの強みを持ち寄り協働



第四北越
フィナンシャルグループ

複雑性や不確実性を増しながら加速度的かつ多面的に変化する環境変化

経営統合の理念・目的

- 本経営統合は、現状でもそれぞれの営業エリアにおいて盤石な顧客基盤をもち、堅調な収益力と強固な財務基盤をもつ両社が統合することにより、経営の規模と質の両面で地方銀行トップクラスの新金融グループへとステップアップを目指すものです。
- 両社は相互信頼および対等統合を基本的な方針とし、お客さまと地域の成長・発展に貢献し続けるとともに、持続的な成長と企業価値の向上を着実に実現させ、お客さま、地域、株主の皆さまの期待に応えることができる価値ある地域金融グループを目指してまいります。

本経営統合の基本的な方針



相互信頼・対等統合



経営統合の理念・目的

盤石な顧客基盤と堅調な収益力、強固な財務基盤をもつ両社が
経営統合によりそれぞれの強みを共有・活用

お客さまと地域への貢献に向けた
コンサルティング機能拡充・高度化

スケールメリットを最大限に活用
した持続可能なビジネスモデル

経営資源のポテンシャルを
最大限に発揮させるための
強固なグループ経営管理態勢

経営の規模と質の両面で地方銀行トップクラスにステップアップ

新金融グループの概要

- 新金融グループの資産規模は地方銀行トップクラスとなります。規模の利益と効率性を同時に追求しながら、地域への貢献を果たしてまいります。

地方銀行トップクラスの新金融グループの誕生

群馬銀行

本店所在地	群馬県前橋市
設立（銀行）	1932年9月
総資産（連結）	10兆5,571億円
預金等残高	8兆6,724億円
貸出金残高	6兆8,451億円
預かり資産残高（連結）	1兆2,526億円
当期純利益（連結）	439億円
時価総額	4,709億円
従業員数（連結）	2,927人
拠点数（銀行）	国内106拠点 海外4拠点
グループ会社	金融分野 銀行、証券、リース、カード、信用保証、ファンド運営 非金融分野 コンサルティング・地域商社、システム、輸送・保守

第四北越 フィナンシャルグループ

本店所在地	新潟県新潟市
創立（銀行）	1873年11月
総資産（連結）	10兆9,777億円
預金等残高	8兆7,803億円
貸出金残高	5兆6,143億円
預かり資産残高（連結）	1兆5,375億円
当期純利益（連結）	293億円
時価総額	2,753億円
従業員数（連結）	3,504人
拠点数（銀行）	国内139拠点 海外1拠点
グループ会社	金融分野 銀行、証券、リース、カード、信用保証、ファンド運営 非金融分野 コンサルティング・調査、システム、人材紹介、地域商社

新金融グループ^①（単純合算）

地方銀行トップクラスの規模

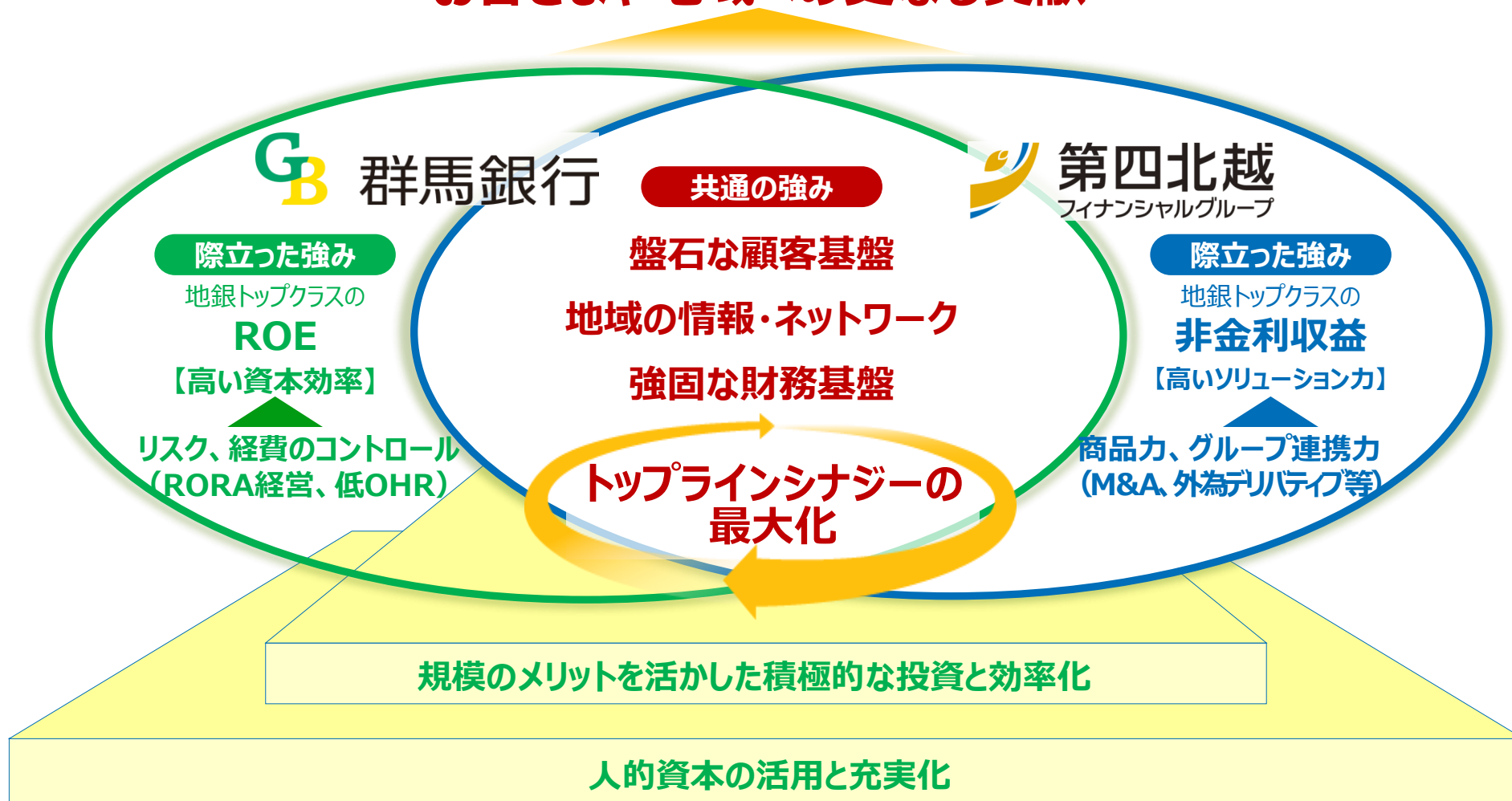
総資産（連結）	21兆5,349億円
預金等残高	17兆4,527億円
貸出金残高	12兆4,594億円
預かり資産残高（連結）	2兆7,901億円
当期純利益（連結）	732億円
時価総額	7,462億円
従業員数（連結）	6,431人
拠点数（銀行）	国内245拠点 海外5拠点
グループ会社（事業領域）	11事業

群馬銀行 群馬県内シェア	預金等シェア	38%
	貸出金シェア	34%
第四北越銀行 新潟県内シェア	預金等シェア	43%
	貸出金シェア	51%

経営統合により見込まれるシナジー効果（相乗効果）

- 両社グループが共通の強みとそれぞれの強みを持ち寄り協働し、規模のメリットや広大なネットワーク・情報連携の優位性を活用することで、トップラインシナジーの最大化を目指してまいります。

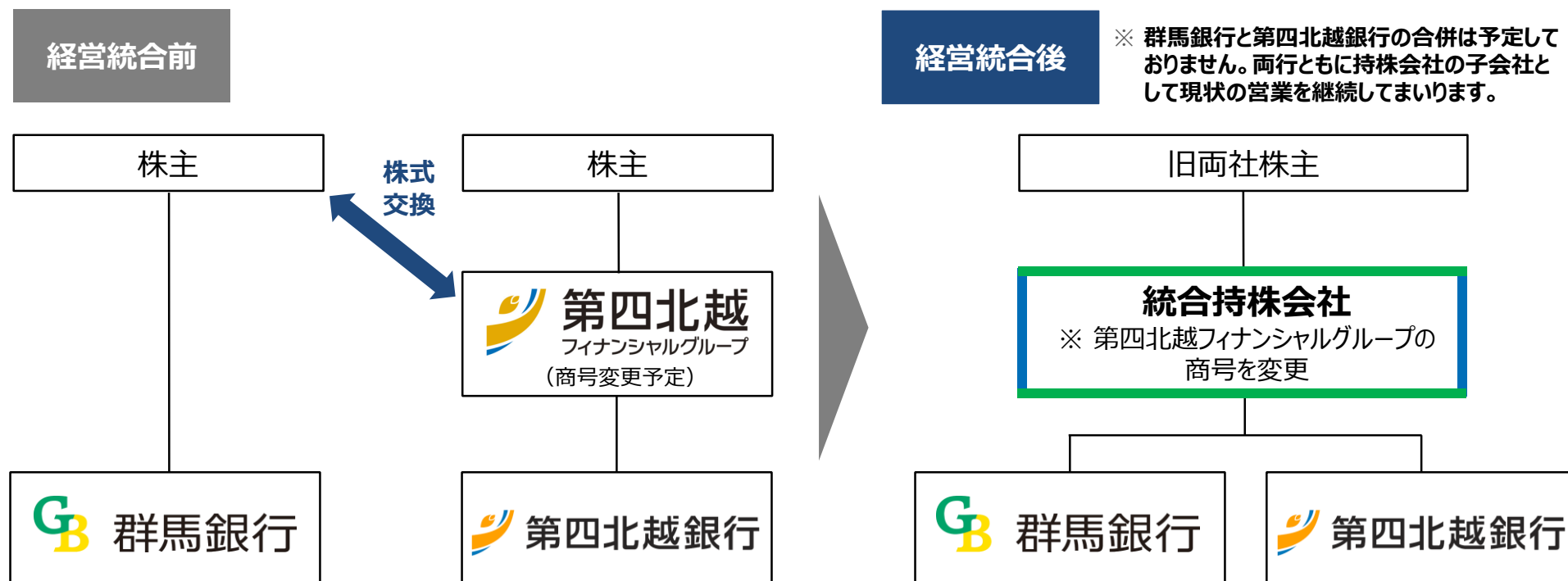
お客さまや地域への更なる貢献



統合の形態

- 本経営統合は、持株会社方式によるものとし、効率的に経営統合を進める観点から、一般的に用いられている手法を採用し、既に持株会社体制となっている第四北越フィナンシャルグループを新しい金融グループの持株会社として活用する予定です。
- また、群馬銀行と統合持株会社との間で株式交換を行い、経営統合を行う予定ですが、新しい金融グループの持株会社の具体的な商号は本経営統合に関する最終契約において定める予定です。

✓ 統合持株会社は、新金融グループが掲げる経営理念や目指す姿を実現し、企業価値を向上させるため、グループの司令塔として、企画やリスク管理等の機能を担い、グループの経営方針や戦略策定、統合効果の最大化に向けたグループ連携を主導します



持株会社の概要・今後のスケジュール

- 両社は、円滑な本経営統合の実現に向けて、統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

主な事項	概要
商号	● 本経営統合時の統合持株会社の商号は、両社間で協議の上、本経営統合に関する最終契約において定める予定
本店所在地	● 本経営統合時の統合持株会社の本店所在地は、両社間で協議の上、本経営統合に関する最終契約において定める予定
機関	● 監査等委員会設置会社
株式交換比率	● 今後実施するデュー・ディリジェンスの結果および両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による、当該第三者算定機関が適切と考える手法を用いた株式交換比率算定の結果等を踏まえて、決定次第公表予定

- 下記スケジュールは現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。
- また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等（Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会への提出および効力発生を含みます。）が得られることを前提としていますが、当該許認可等の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

時期	概要
2025年4月24日	基本合意書締結
2025年5月14日	統合準備委員会の設置
2026年3月 (予定)	最終契約締結
2026年12月 (予定)	両社 臨時株主総会開催
2027年4月1日 (予定)	株式交換効力発生日

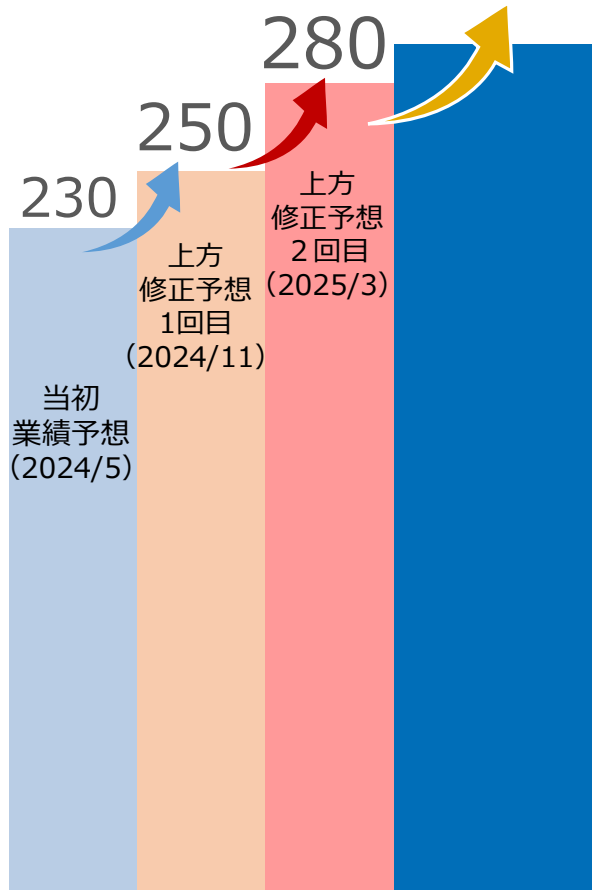
2025年3月期決算の概要

FG連結

(億円)

293

前年比

+ 81 億円
(+ 38.4%)当初業績
予想比
(2024/5)+ 63 億円
(+ 27.6%)修正業績
予想比
(2025/3)+ 13 億円
(+ 4.8%)

2024年3月期

2025年3月期

部門別 当期純利益の状況

2025年3月期

銀行単体 (億円)

252

前年比

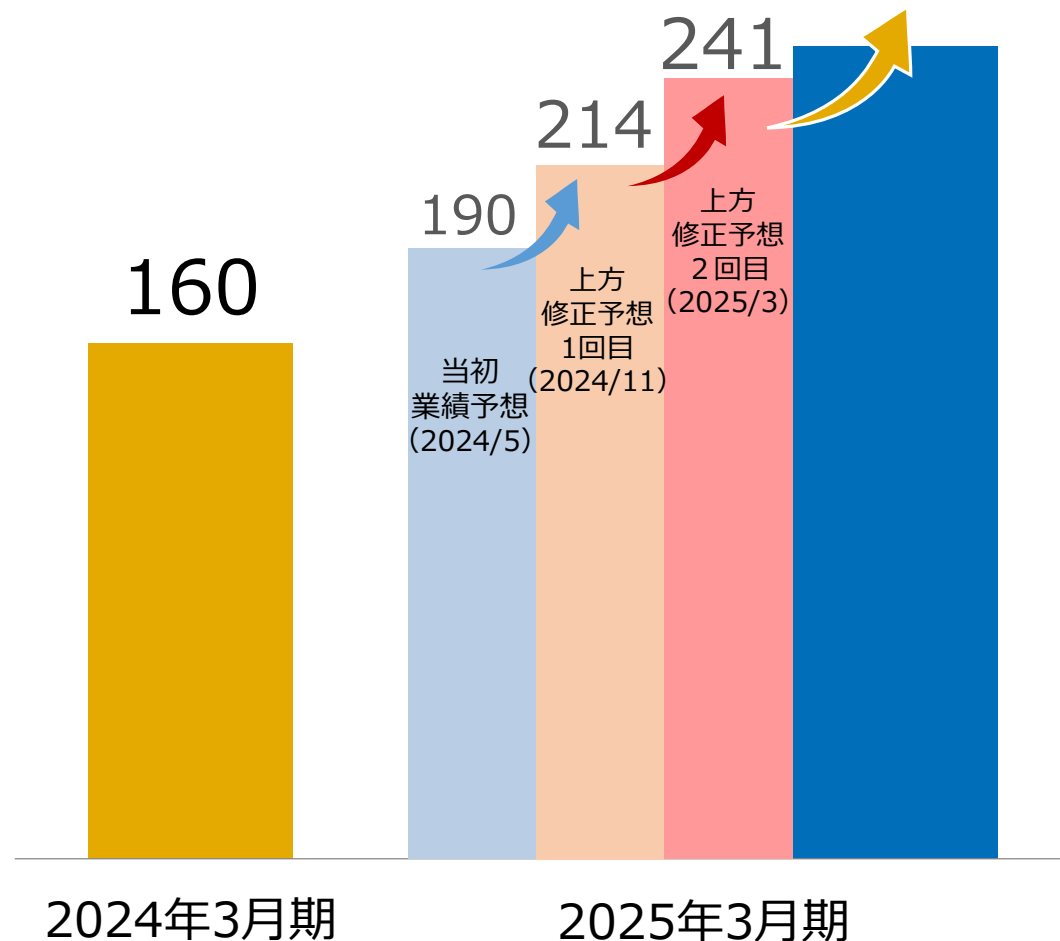
+ 91 億円
(+ 57.1%)

当初業績
予想比
(2024/5)

+ 62 億円
(+ 32.8%)

修正業績
予想比
(2025/3)

+ 11 億円
(+ 4.7%)



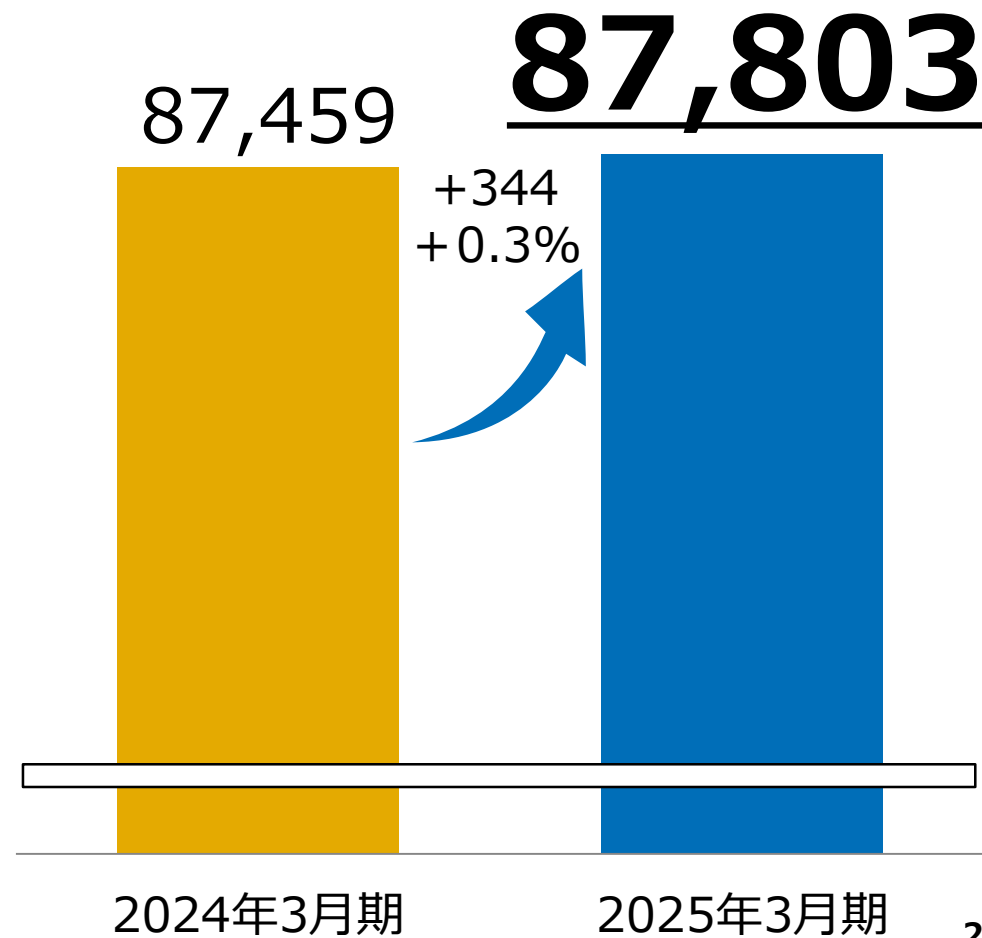
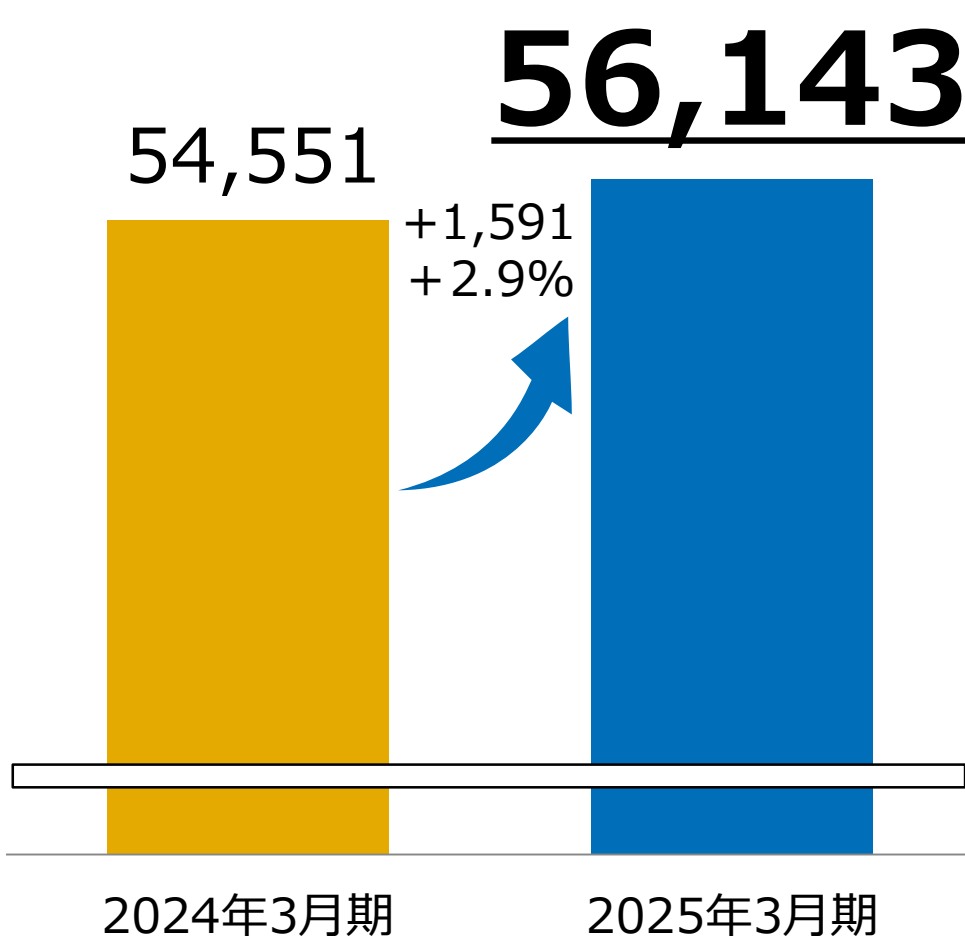
貸出金・預金等残高（未残）

2025年3月期

銀行単体（億円）

貸出金

預金等



部門別 当期純利益の状況

2025年3月期

グループ会社部門 (億円)

※ 持株会社・銀行を除くグループ会社の
親会社株主に帰属する当期純利益の合計
(グループ内取引に係る一過性の特別損失(減損損失)控除後)

36



2024年3月期

37



2025年3月期

前年比

+0.9億円
(+2.6%)

証券事業

前年比+2.2億円(+19.7%)

－預かり資産残高は順調に増加、前年度の
本社移転に伴う費用減少もあり増益

リース事業

前年比+0.7億円(+12.0%)

－銀行紹介案件の成約増加等による
リース資産残高の伸長などにより増益

FG連結四半期純利益 (億円)

127

107

2024年6月期

2025年6月期

前年同期比

+ 20億円
(+ 18.9%)

**年間業績予想
に対する進捗率**

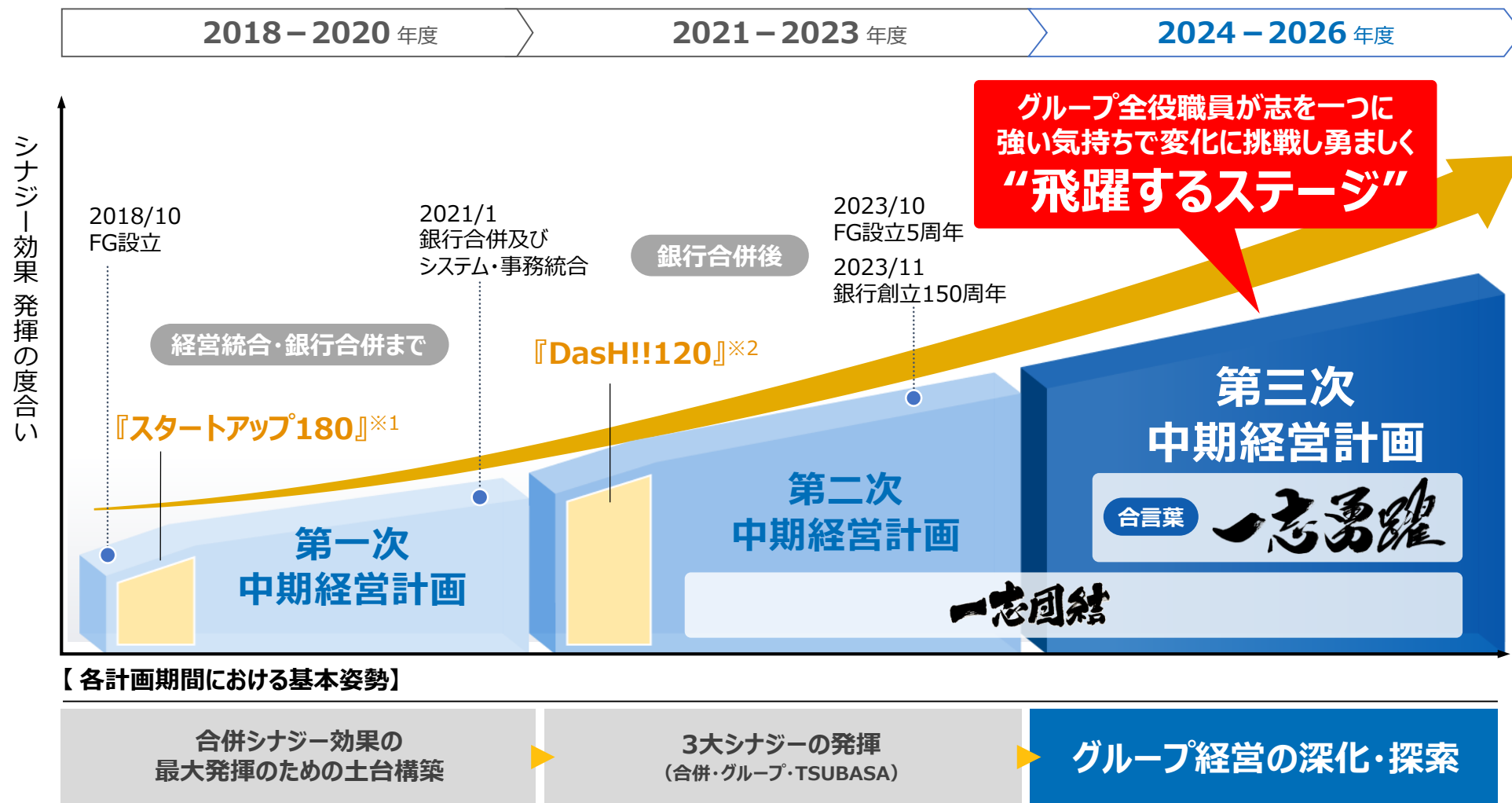
+ 38.7%

計画期間：2024/4～2027/3

第三次中期経営計画

「第三次中期経営計画」の位置付け

■ “飛躍のステージ”と位置付ける「第三次中期経営計画」



※1：経営統合によるシナジー効果の発揮に向けて諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（180日間）

※2：銀行合併によるシナジー効果の早期発揮に向けた最重要活動期間として諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（120日間）

経営環境を踏まえた最重要経営課題

■ サステナブルな成長の実現に向けて最重要経営課題を解決

- 「環境・社会課題」と「財務的課題」の双方の課題を解決し、地域と当社が持続的に成長する好循環を目指すサステナビリティ経営に取り組みます。

第三次中期経営計画における 最重要経営課題（マテリアリティ）

「環境・社会課題」



- E** 地球環境問題への積極的な取り組み
- S** 地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化
- G** 多様性の確保などガバナンスの充実によるステークホルダーとの信頼関係の強化

「財務的課題」



- 成長性** 収益力の強化
- 効率性** 生産性の向上
- 健全性** 健全性の維持・向上

サステナビリティ
経営の深化

複雑性・不確実性を増しながら大きく変化

取り巻く
経営環境の
変化

- 人口減少・少子高齢化の進行
- DXによる社会・産業構造の変化
- Web・オンライン化・キャッシュレス進展
- 人々の生活様式・消費行動の変化
- グローバル化の加速
- 規制緩和
- 異業種による金融業界への参入
- カーボンニュートラル加速化
- サステナビリティ経営の重要性の高まり
- 地政学的リスクのさらなる高まり
- 日米欧金融政策の転換
- etc.

基本戦略・重要戦術

■ 第三次中期経営計画の実現に向けた第四北越FGの戦略

- 最重要経営課題（マテリアリティ）の解決に向けて、「4つの基本戦略」と全戦略共通のテーマ「TSUBASAアライアンスの深化」に取り組めます。

“グループ経営の深化・探索”を通じて最重要経営課題（マテリアリティ）を解決



基本戦略 I

グループ総合力の発揮

重要戦術

- ① 地域・お客さまを起点としたグループコンサルティング機能の強化
- ② 地域のサステナビリティに向けた推進強化
- ③ 新たな推進領域の探索
- ④ 有価証券運用の深化



基本戦略 II

生産性向上の追求

重要戦術

- ⑤ あらゆる接点におけるお客さまの体験価値の向上
- ⑥ グループ一体となった業務効率化の実現

基本戦略



基本戦略 III

人的資本価値の向上

重要戦術

- ⑦ グループ総合力を最大化する人財マネジメントの実践
- ⑧ 地域・お客さまの課題を解決する
専門性・多様性ある人財基盤の強化
- ⑨ 働きがいや幸福感を実感できる職場環境の整備



基本戦略 IV

リスクマネジメントの深化

重要戦術

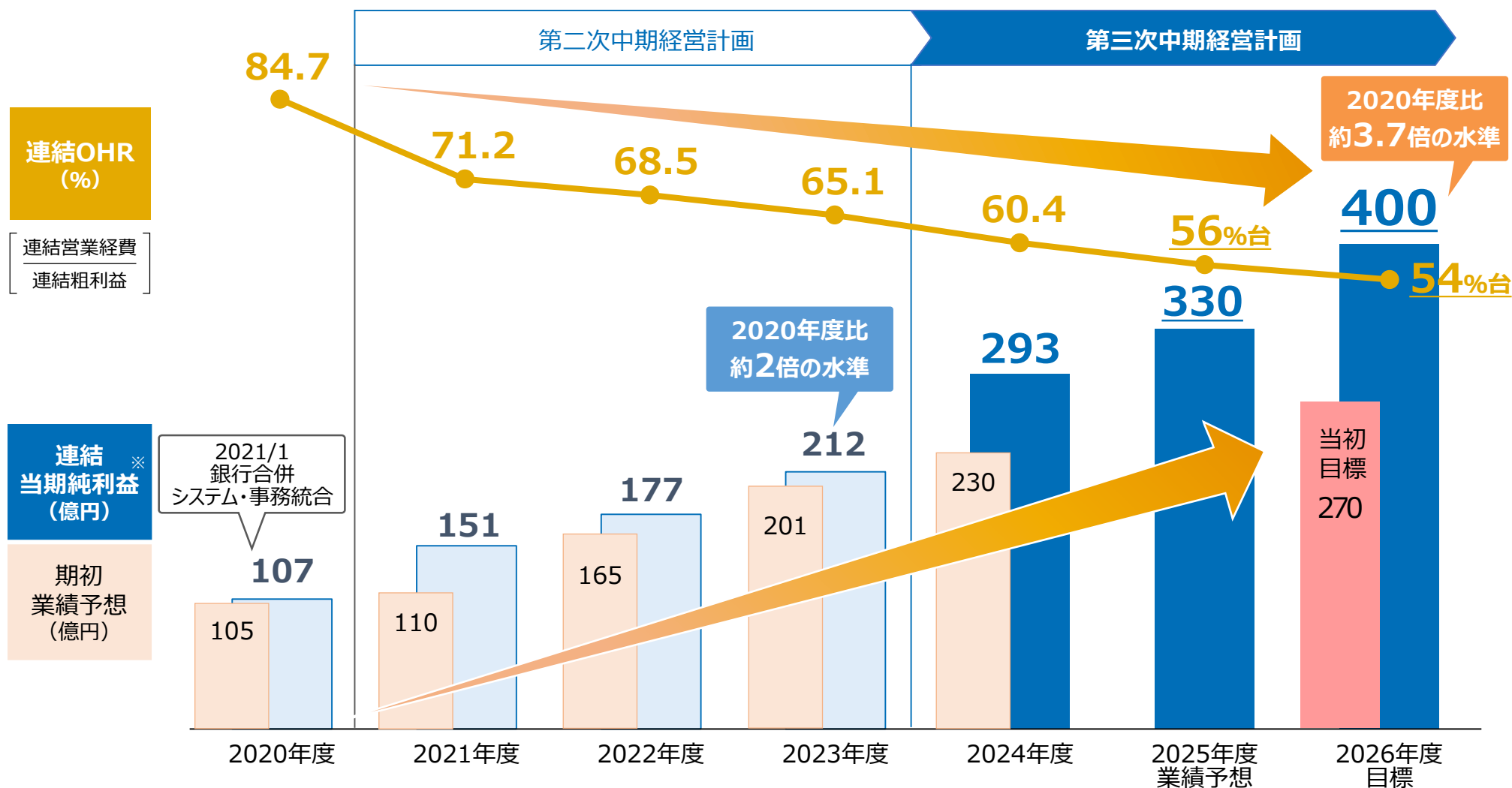
- ⑩ コンプライアンス最優先による業務運営の実践
- ⑪ グループガバナンスの深化
- ⑫ リスク管理態勢の深化

（全戦略共通のテーマ）TSUBASAアライアンスの深化



第三次中期経営計画 経営指標目標 (KPI)

■ 経営統合・銀行合併を経て収益力は着実に向上



※ 親会社株主に帰属する当期純利益

最近の主な取り組み

面的な地域創生への取り組み

- 行政、県内外・海外の企業ともタイアップし、エコシステムの調整役として面的な地域創生を推進してまいります。

地域創生への取り組み強化 -新潟県内マーケットの深掘り-



地域とFGの持続的成長に向けた態勢強化

第四北越銀行

「地域戦略部」「地域創生事業本部」の新設 (2025年6月)

- 地域創生に向けた新規事業の企画・立案・実行
- 地域創生への取り組み強化に向け、経営資源を集中

プロジェクトチーム “地域戦略部”



→ FGの地域創生への
取り組みを統括

地域への波及効果が
大きい地域創生案件に集中

専門スキルを備えた
人財を効率的に育成

→ 銀行・グループ会社横断での地域創生プロジェクトを、“部”での取り組みに格上げし、推進態勢を強化

グループ機能を活用した多面的なご支援

“投資専門会社”による地域創生ファンドの設立

投資専門
会社


第四北越キャピタルパートナーズ

“官民連携ファンド”

■「にいがたサステナブル地域創生投資事業 有限責任組合」 (2025年7月)

- 新潟県の課題解決と地域活性化に不可欠な分野への投資を通じて、持続可能な経済成長と地域の面的活性化を支援

ファンド総額は
約26億円


“地域商社”による地域活性化への取り組み

地域商社



ブリッジにいがた

プライベートブランド (PB)

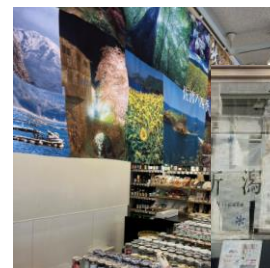
■「美四季 (うつくしき)」の立ち上げ (2025年5月)

- 新潟県内の特産品や農作物をPB化して県内全域のブランディングに取り組む
- プライベートブランド米のほか、小玉スイカや枝豆をPB化



■直営アンテナショップを通じた販路拡大支援

- 東京日本橋で新潟の特産品を販売
- 取扱商材は800商品以上


小売・製造会社と
連携して商品開発も！

販路開拓支援先数

累計730件

(期間：2019年10月～
2025年3月)

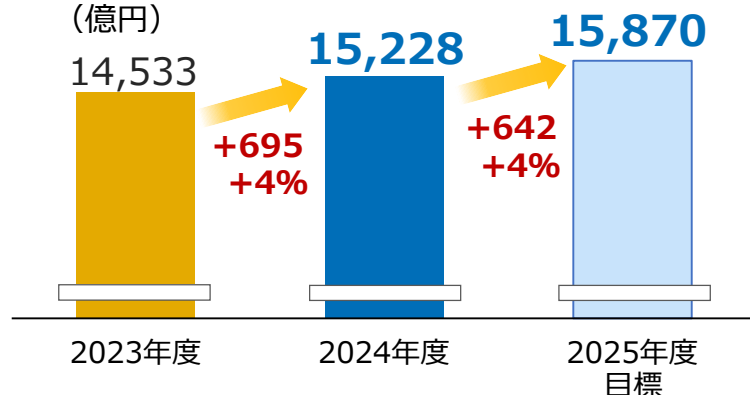
グループ連携による資産運用・資産承継ニーズへの対応

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

第四北越銀行・第四北越証券合算

グループ預かり資産残高（未残）

（億円）



第四北越銀行 × 第四北越証券



－ 第四北越銀行 －

■「第四北越ゴールナビ」の取り扱い開始

（投資一任運用サービス）（2025年1月）

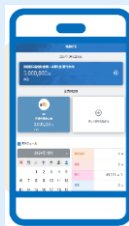
- アプリで提供する個人向け
ファンドラップをラインアップに追加

新潟県内3拠点目

■資産運用ブース「マネープランラボ」開設

（2025年2月）

- 新潟・柏崎地区に続き、
長岡地区に新たに設置（土日も営業）



NISA口座数

（2024年12月末時点）

地方銀行 第8位

出典：ニッキン投信情報
（2025.3.3付）

2024年度下期

生命保険手数料

収入額

地方銀行 第1位

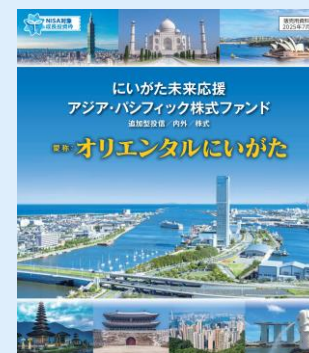
出典：ニッキンレポート
（2025.5.19付）

－ 第四北越証券 －

第四北越証券専用投資信託

<2025年8月～>

第3弾“オリエンタルにいがた”新規取扱開始

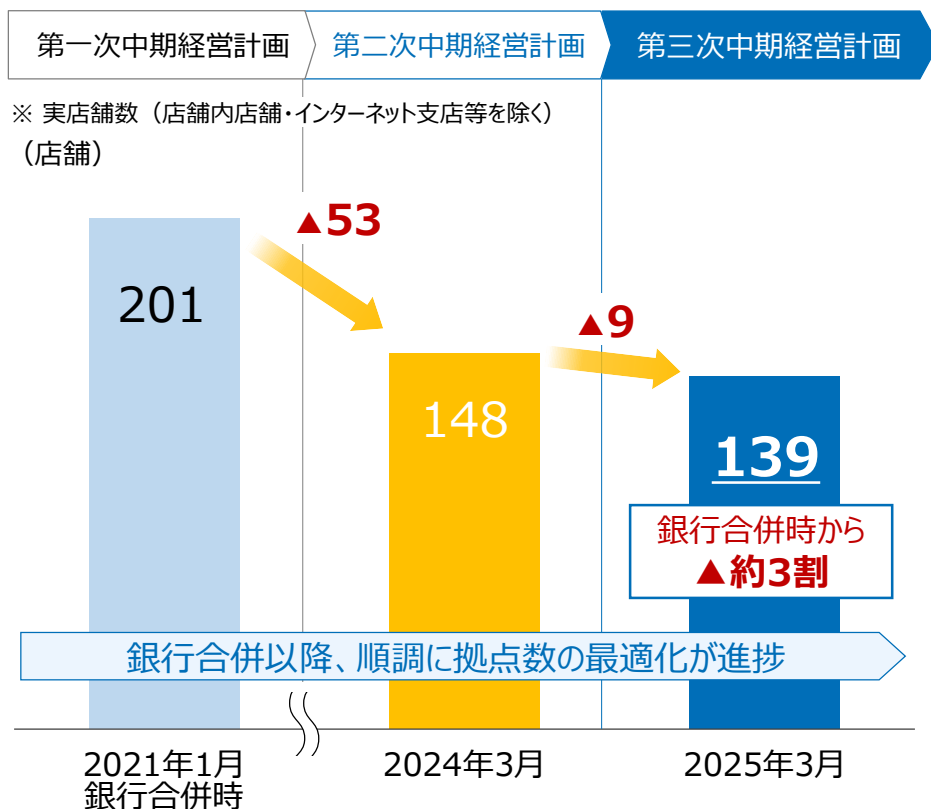


▲第四北越証券専用ファンド

対面チャネルの最適化を通じたコンサルティング機能の発揮

店舗ネットワークの最適化

■ <銀行部門> 拠点数の推移



業務効率化
の推進

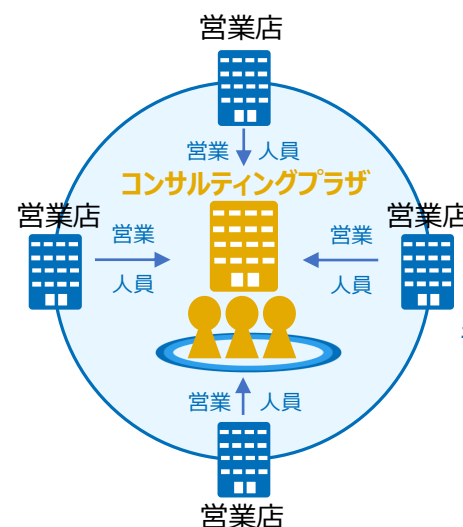


適正な
人員配置の実施

→ 経営資源を再配分（営業人員の増強等）

面的営業体制の拡大

■ コンサルティングプラザを中核とした個人営業体制の整備 (2025年2月)



新潟・長岡・柏崎の3地区のCPに
周辺店舗の個人営業人員を集約

個人向け総合コンサルティング拠点
として面的営業推進体制を構築

ライフプランに寄り添った サービスのご提供
多様化する ニーズへの対応

人財育成・
スキル向上



ブロック母店に常駐

「本部専門人材」を通じたコンサルティング機能の発揮

総勢約50人

※ 東京営業本部約30人を除く



上級コンサルタント
(支店長級)



法人CM・個人CM etc.
CM：コンサルタントマネージャー

DXを通じたお客さまの利便性向上に向けた取り組み①

(DX：デジタルトランスフォーメーション)

事業者向けポータルサイト 「CONNECT-BIZ(コネクトビズ)」

2023年4月
取扱開始

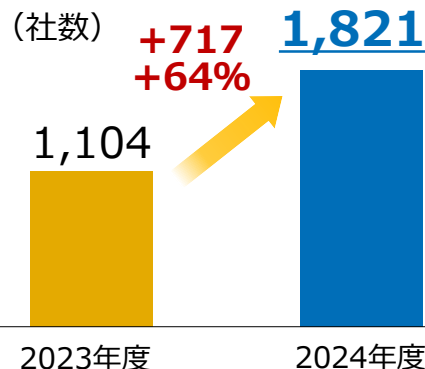
社内の情報共有を強化するための機能や
従業員へ福利厚生をご提供するサービス



ー主な機能ー

- 給与明細電子交付
(2025年2月～)
- 社内掲示板
- グループメッセージ
- 安否確認
- 動画配信
- 資金管理機能 etc.

【利用社数】



スマートフォン向けアプリ 「第四北越りとりばんく」

2021年1月
取扱開始

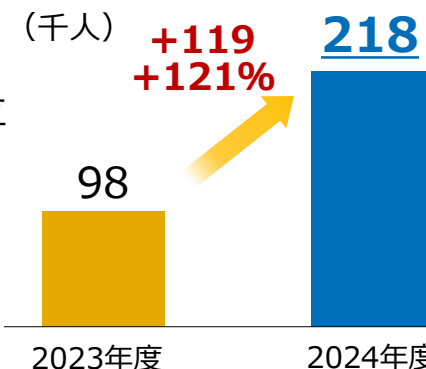
口座残高・入出金明細の確認、振込・税金等の
銀行取引が来店不要で完結するアプリ



ー主な機能ー

- 投信口座開設
(2024年12月～)
- 投信の購入・解約・積立
(2024年12月～)
- 残高照会
- 振込・振替
- 税金支払
- カードローン etc.

【利用者数】



DXを通じたお客さまの利便性向上に向けた取り組み②

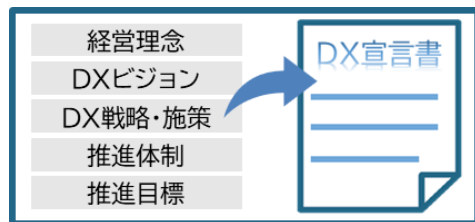
第四北越DXコンサルティングサービス

お客さまのDXを一気通貫で伴走支援



①DX宣言策定支援サービス (2024年4月～)

- お客さまの「目指したい姿」や「改善したい課題」を整理・可視化し『DX宣言』として社内外に対して宣言



DX宣言策定支援
サービス受託件数

89件

(2025年3月時点)

②業務改善コンサルティングサービス (2025年1月～)

- 業務の可視化・整理
- 改善策・実行計画策定 etc.

新潟県「DX関連業務」の受託

新潟県と連携したDX支援

新潟県（令和6年度） 「新潟県DXコンシェルジュ運営業務」受託 (2024年5月)

- 県内企業向けDXに関する相談受付
- DXに関する課題解決に向けたIT企業とのマッチング支援 etc.

新潟県（令和6年度） 「支援機関連携DX意識改革業務」受託 (2024年8月)

- 金融機関・商工団体職員向けセミナー・研修、伴走支援 etc.

新潟県（令和7年度） 「DX経営による企業価値向上プロジェクト業務」受託 (2025年4月)

- 「DX認定」取得・DX先進企業創出支援 etc.

地域経済の「キャッシュレス化」促進に向けた取り組み

「TSUBASA第四北越 キャッシュレス加盟店サービス」

2024年10月
取扱開始

ー主なポイントー

- 国内外の主要な決済に
1台で対応できる
「モバイル決済端末」
- 入金サイクルを複数の
パターンから選択可能で
事業者さまの資金繰り
負担を軽減
- 充実のサポート体制
(24時間365日対応の
コールセンターを完備)



→ **加盟店契約件数**
累計1,500店舗超
(2025年8月時点)



「新潟県下一斉キャッシュレス納付推進プロジェクト」 (2024年10月～)

新潟県のキャッシュレス納付を促進

- 新潟税務署、新潟県納税貯蓄組合総連合会をはじめとした団体や金融機関が連携して設立
(事務局：第四北越銀行ほか)
- キャッシュレス納付を推進する「キャッシュレス納付推進共同宣言」を実施済



▲本宣言式の様子（2024年10月）

人的資本価値向上への取り組み①

「人的資本経営方針」の制定

- 人的資本経営を実践するうえでの基本的な考え方や
目指す姿を定め、取り組み方針を明確化（2024年12月）

サステナビリティ基本方針

人的資本経営方針

（2024年12月制定）

－ 明確化した取組方針 －

目指す姿

求める人財

多様な人財の
確保・育成

ウェルビーイングの実現と
エンゲージメントの向上

グループ
人的資本価値の
最大化

人財育成方針

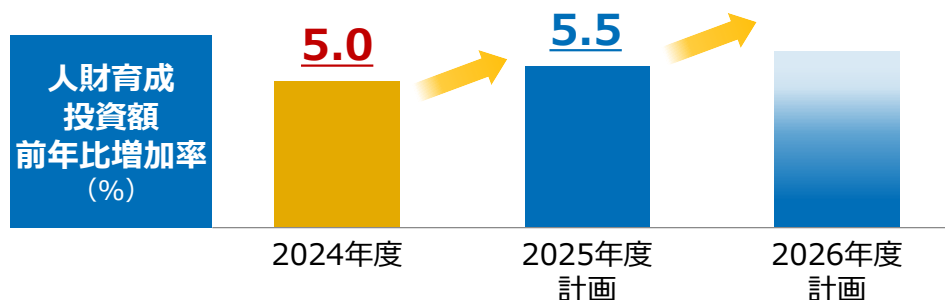
社内環境整備方針

人的資本価値向上に向けた投資

－ 人的資本経営方針 －

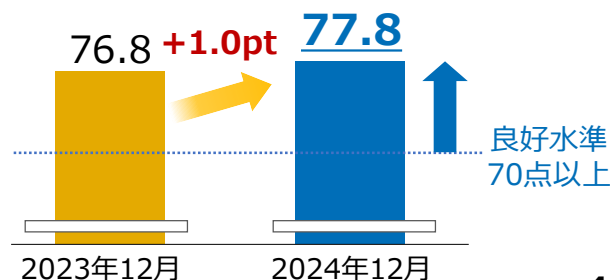
人的資本価値向上に資する投資を
年5%以上増加させる方針を明確化

第三次中期経営計画



FG従業員エンゲージメント総合スコアの向上

FG従業員
エンゲージメント
総合スコア
(点)



人的資本価値向上への取り組み②

経営陣と職員との対話交流会

中期経営計画 説明会

延べ約8千5百人が参加
(第二次および第三次中期経営計画)

役員との対話交流会

延べ約830会場
約2万1千人が参加
(2021年度～累計)

FG社長による管理職向け説明会
“一志交流会”

33回
延べ約1,500人参加
(2021年度～累計)

FG社長による若手職員向け説明会
“一志交流会 Next”

4回
延べ約160人が参加
(2022年度～累計)



▲“一志交流会Next”の様子

ウェルビーイングを実現する人財基盤の構築

賃上げ・初任給の引き上げ



- 賃上げ率：平均6.8%
(ベースアップや昇給等を含む賃金増額分の実質賃上げ率)
実施日：2025年4月

3年連続の
賃上げ

- 大卒初任給：280,000円 (+30,000円)
実施予定日：2026年4月1日

副業兼業制度

- 職員の自己実現
- 自己研鑽意欲の向上
- キャリア形成の促進

副業兼業制度
利用者数 (累計)

60人超

(2023年以降)



▲副業兼業の一例
(サッカー教室・ヨガセミナー)

人的資本価値向上への取り組み③

女性活躍推進の強化

— 女性の経営・管理職の登用状況 — (2025年8月時点)

FG



第四北越FG

女性の取締役：2名（社内・社外各1名）
2025年6月、新たに女性の社外取締役が就任
取締役会の女性取締役比率：14.2%

銀行部門



第四北越銀行

女性の取締役：1名（上記FG役員が兼務）
同 執行役員：1名
同 部長：4名（うち2名が上記役員の兼務）
同 支店長：20名

グループ
会社部門

第四北越キャリアブリッジ

女性の代表取締役社長：1名



第四北越証券

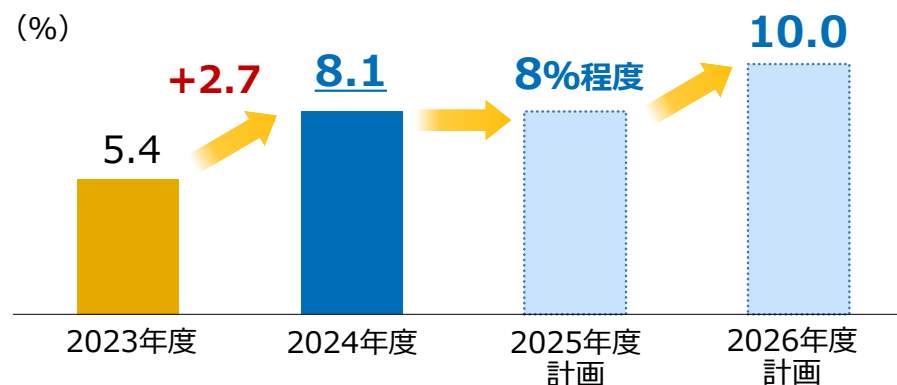
同 取締役：1名

第四北越FG

女性部長相当職比率

（執行役員・部長・銀行大規模支店長等）

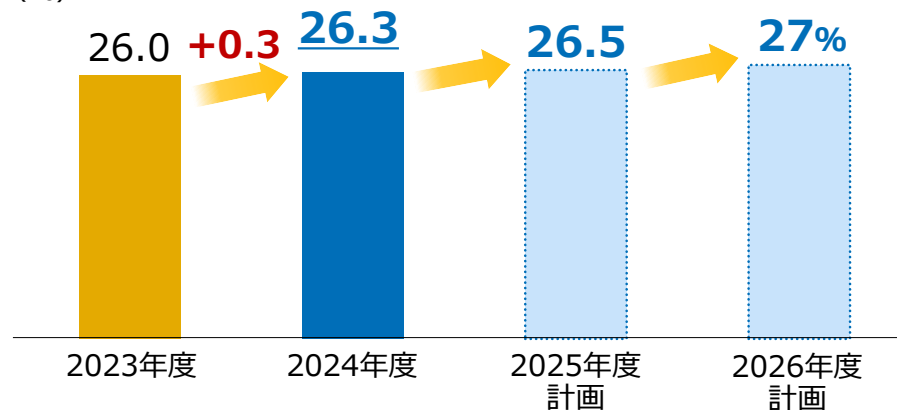
（%）



第四北越銀行

女性管理職比率（代理級以上）

（%）



人的資本価値向上への取り組み④

「健康経営優良法人2025」
認定取得 (2025年3月)

第四北越FG
第四北越銀行



優良な健康経営を実践
する上位500社を認定
(大規模法人部門)

第四北越銀行
8年連続の認定取得

「プラチナくるみんプラス認定」
取得 (2023年5月)

第四北越銀行



子育てサポート
不妊治療と仕事の両立

**新潟県内企業で
初取得**

「スポーツエールカンパニー2025」
認定取得 (2025年1月)

第四北越銀行



職員への
健康意識向上支援

第四北越銀行
3年連続の認定取得

「プラチナえるぼし認定」取得
(2023年5月)

第四北越銀行



女性の活躍促進
最上位認定

**新潟県内企業で
初取得**

地銀最大規模の広域連携“TSUBASAアライアンス”の深化



発足から**10年**
(2015/10発足)

地銀最大のアライアンス
更なるシナジーを追求

2021

群馬・第四北越
アライアンス発足
(第四北越・群馬)



GUNMA
DAISHI HOKUETSU
ALLIANCE
群馬・第四北越 アライアンス

北洋銀行

第四北越銀行
連携施策によるシナジー効果

2015年10月～2025年3月まで

累計**167**億円

2020

琉球・群馬
参加

2019

武蔵野・滋賀
参加

2016

伊予・東邦・北洋
参加

2015

TSUBASA
アライアンス発足
(第四・千葉・中国)



地域とともに未来へはばたく
**TSUBASA
ALLIANCE**

第四北越銀行

中国銀行

滋賀銀行

東邦銀行

群馬銀行

千葉銀行

武蔵野銀

琉球銀行

伊予銀行

本店所在地
店舗所在地

地方銀行**最大**の広域アライアンスによる
規模のメリットと**情報連携の優位性**の活用

サステナビリティへの取り組み①



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

第四北越FG サステナビリティ基本方針 主な取り組み分野

- 1 地域課題への取り組み
- 2 環境問題への取り組み
- 3 社会との信頼関係の確立
- 4 人的資本経営の実践

－これまでの主な取り組み－

第二次中期経営計画

2021年度

- 「TCFD提言」への賛同表明
- 「サステナビリティ基本方針」制定
- 「サステナビリティ推進委員会」設置
- 環境省「令和3年度ESG地域金融促進事業」
- 環境省「TCFD提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業」

2022年度

- 「環境・社会に配慮した投融資方針」制定
- 「サステナブルファイナンス目標」「CO₂排出量削減目標」設定
- 「2050年カーボンニュートラル宣言」公表
- 「パートナーシップ構築宣言」公表
- 「一般社団法人SDGsにいがた」理事に頭取が就任
- 環境省「令和4年度ESG地域金融促進事業」
- 環境配慮型店舗の導入

2023年度

- 「GXリーグ」への参画
- 「TNFDフォーラム」への参画
- 東京証券取引所「カーボン・クレジット市場」への参画
- 「新潟市J-クレジット普及推進協議会」への参画
- 環境省「令和5年度地域金融機関向けTCFD開示に基づくエンゲージメントプログラム」
- 再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力の導入

推進体制

サステナビリティ推進委員会
委員長：FG社長

サステナビリティ推進室

地域ビジネス
推進部会

CO₂削減
部会

BCM※1
部会

地政学的
リスク管理部会

FG本部各部

銀行本部各部

グループ各社

※1：Business Continuity Management

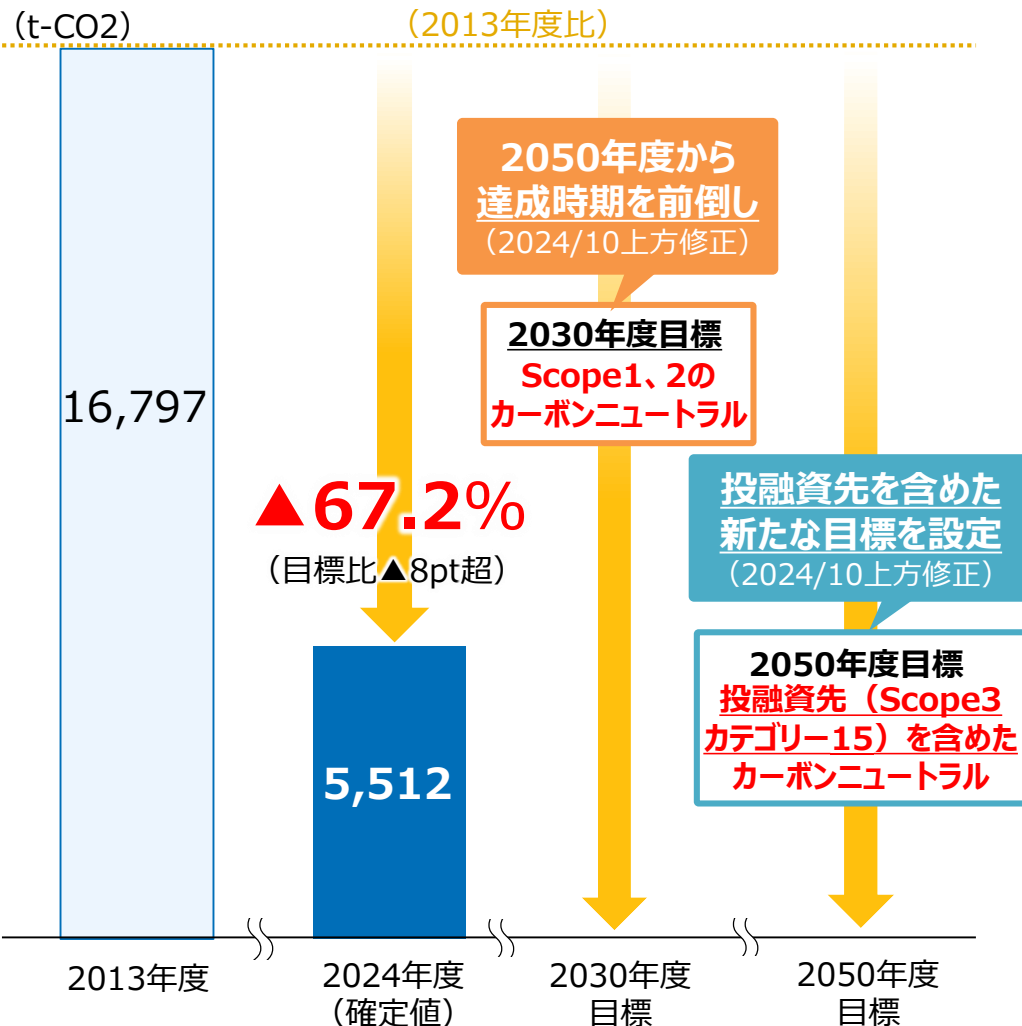
第三次中期経営計画

2024年度

- 「サステナブルファイナンス目標」「CO₂排出量削減目標」の上方修正
- 温室効果ガス（GHG）排出量の第三者保証取得
- 「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への加盟
- 「気候変動イニシアチブ」への参加
- 「生物多様性のための30by30アライアンス」への参加
- 「TNFD Adopter」への登録
- 日本生命保険相互会社との「地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ」協定の締結

サステナビリティへの取り組み②

CO₂排出量削減目標・実績

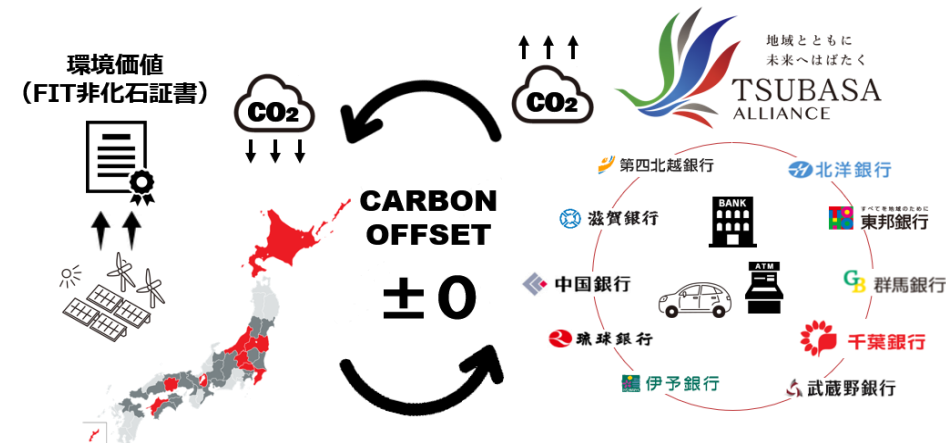


「FIT非化石証書※」の購入

■TSUBASAアライアンスによる共同購入 (2025年3月)

～地域で生まれた環境価値の地産地消～

- TSUBASAアライアンス参加行と共同で
各行の営業エリアで創出された「FIT非化石証書」を購入
 - 再エネ価値取引市場の活性化を図る
- 電力使用によるCO₂排出のオフセット（相殺）に利用



※再生可能エネルギーをはじめとするCO₂を排出しない非化石電源から発電された電力の「環境価値（化石電源の使用により発生したCO₂をオフセットできる）」部分を分離して取引できるように証書化したもの

サステナビリティへの取り組み③

サステナブルファイナンス累計実行額

多様な商品ラインアップを活用した推進強化

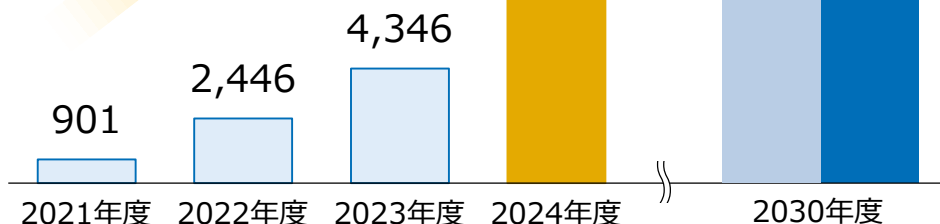


上方修正
(2025/3)
3.0兆円

当初目標
(2022/5)
1.5兆円

当初設定した目標を
前倒して達成見込み

7,696
(うち環境分野
3,300億円)



脱炭素化に向けたご支援

第四北越リサーチ & コンサルティング

■ 第四北越SDGsコンサルティングサービス

(2021年9月～2025年3月)

診断サービス
(取組状況診断)

累計**4,129**件
(2021年9月～2025年3月)

SDGs宣言
策定支援

累計**239**件
(2021年9月～2025年3月)



第四北越銀行

■ 「GX全店運動」の実施 (2024年7月～)

脱炭素経営に
向けた
3つのステップ

GHG排出量の
可視化

削減計画
の策定

具体的な
削減策の
実行

GHG排出量算定ツールの導入支援件数: **1,321**件
(ビジネスマッチング) (2022年度～累計)

第四北越リース

■ 「カーボン・オフセット付リース」の取扱開始

(2025年4月)

サステナビリティへの取り組み④

地域社会の発展・支援に向けた取り組み

■ 第四北越FG・群馬銀行による新潟県・群馬県への共同寄付 (2025年7月)

- 経営統合に向けた基本合意書を締結した群馬銀行とともに、新潟県・群馬県それぞれへ合計3,000万円（各社1,500万円ずつ）を共同で寄付



第四北越FG 新潟県 群馬銀行
殖栗社長 花角知事 入澤副頭取



群馬銀行 群馬県 第四北越FG
深井頭取 山本知事 高橋専務

■ 「第四北越まごころの会」によるボランティア活動 (役職員の自主参加募金組織) (1993年～)



▲「佐渡トキ保護」ボランティア (2025年9月)



金融教育活動

- 地域の子どもたちの心身育成支援に向けた金融教育活動「だいしほくえつアカデミー」を開催中



「だいしほくえつアカデミー」
子どもたちの参加者数
(累計)

16,642人

(期間：2014年3月期～
2025年3月期)



▲アカデミーの様子

「第四北越奨学会」による奨学金給付

- 学業優秀でありながら経済的理由により大学への就学が困難な若者に対して返済義務のない奨学金を支給中



奨学金支給者数
(累計)

1,306人

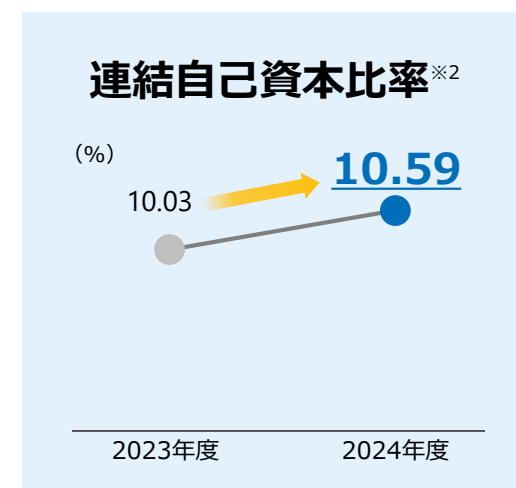
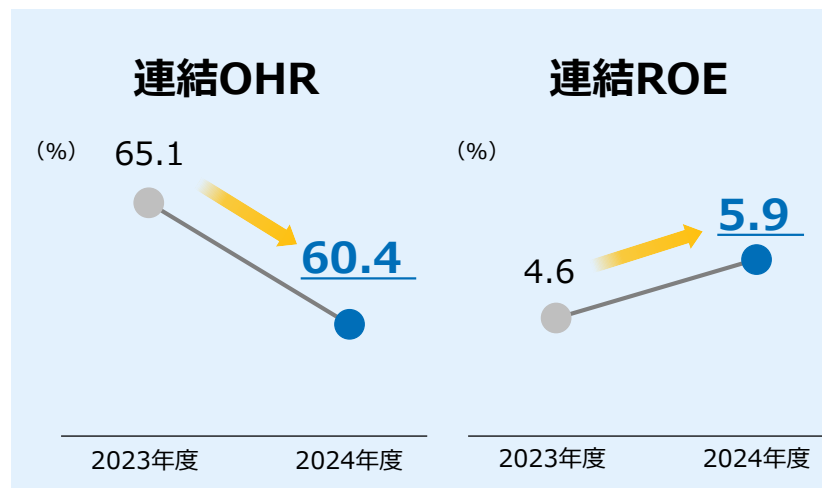
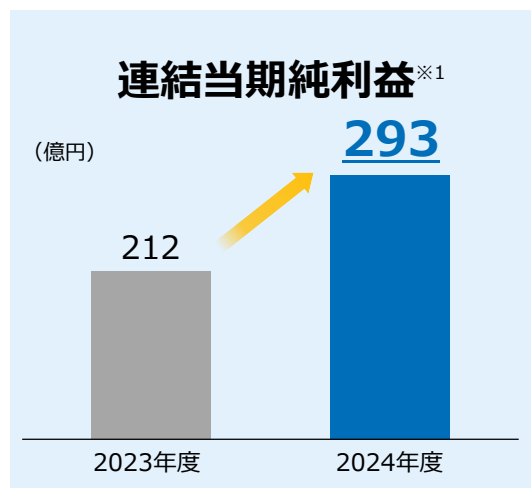
(期間：1963年3月期～
2025年3月期)

▲奨学生懇談会の様子

Appendix

第三次中期経営計画 経営指標（財務的課題）

「財務的課題」に関する経営指標（KPI）		2023年度 実績	2024年度 実績	前年比
収益力の強化	連結当期純利益※1	212億円	293億円	81億円
生産性の向上	連結OHR	65.1%	60.4%	▲4.7pt
	連結ROE	4.6%	5.9%	1.3pt
健全性の維持・向上	連結自己資本比率※2	10.03%	10.59%	0.56pt



※1：親会社株主に帰属する当期純利益

※2：2025年3月期より、信用リスクの計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております

第三次中期経営計画 経営指標（環境・社会課題）

「環境・社会課題」に関する経営指標（KPI）		2024年度 実績	前年比
E 地球環境問題への積極的な取り組み			
CO2排出量削減率（2013年度比）		▲67.2%	▲11.4%
サステナブルファイナンス実行額（2021年度以降の累計）		7,696億円	3,351億円
S 地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化			
創業・事業承継支援件数		2,917件	54件
DX・生産性向上支援件数		136件	46件
経営指標等が改善した取引先割合		73.5%	▲1.7%
経営改善計画策定支援件数		425件	▲106件
デジタル顧客数※1		44.7万先	9.4万先
グループ預かり資産残高		15,228億円	695億円
販路開拓支援先数（地域商社）※2		730先	92先
人材ソリューション支援件数		246件	86件
G 多様性の確保などガバナンスの充実によるステークホルダーとの信頼関係の強化			
女性管理職比率※3		26.3%	0.3%
グループ総取引先数※4		62,990先	1,478先

※1：だいしほくえつID保有者（りとるばんく・マイページの利用者等）および個人eネットバンキング利用者数

※2：2019/10の日本橋店舗開設以降の累計

※3：女性管理職（代理級以上）比率（銀行単体） ※4：FGグループ各社と経常的に取引いただいている法人先数（延べ数）

2025年度計画 経営指標（KPI）

■「財務的課題」に関する経営指標（KPI）

連結当期純利益※1	2025年度計画 330 億円
連結OHR	2025年度計画 56 %台
連結ROE	2025年度計画 6.4 %
連結自己資本比率	2025年度計画 11 %以上

【参考指標】 事業ポートフォリオの変革に関する指標

事業性貸出金利息額 (外貨調達コスト考慮後)	2025年度計画 384 億円	消費性貸出金利息額	2025年度計画 235 億円
法人リレーション収益額※2	2025年度計画 197 億円	個人リレーション収益額※3	2025年度計画 105 億円
グループ会社収益額※4	2025年度計画 38 億円		

※1：親会社株主に帰属する当期純利益
※2：法人資産運用アドバイス収益（含む証券収益）、
エクイティソリューション収益、ファイナンシャル・スキーム収益の合計
※3：個人資産運用アドバイス収益（含む証券収益）
※4：銀行を除くグループ各社の当期純利益の合計

■「環境・社会課題」に関する経営指標（KPI）

E CO2排出量削減率（2013年度比） 2025年度計画 ▲70 %台	S 創業・事業承継支援件数 2025年度計画 2,950 件	S デジタル顧客数※3 2025年度計画 62万先
E サステナブルファイナンス実行額 2025年度計画 10,800 億円 (2021年度以降の累計)	S DX・生産性向上支援件数 2025年度計画 220 件 (2024年度以降の累計)	S グループ預かり資産残高 2025年度計画 15,870 億円
G 女性管理職比率※1 2025年度計画 26.5 %以上	S 経営指標等が改善した取引先割合 2025年度計画 75 %以上	S 販路開拓支援先数※4（地域商社） 2025年度計画 820 先
G グループ総取引先数※2 2025年度計画 66,000 先	S 経営改善計画策定支援件数 2025年度計画 430 件	S 人材ソリューション支援件数 2025年度計画 460 件 (2024年度以降の累計)

※1：女性管理職（代理級以上）
比率（銀行単体）
※2：FGグループ各社と経常的に取
引いただいている法人先数（延
べ数）
※3：だいしほくえつID保有者（りと
るばんく・マイページの利用者等）
および個人eネットバンキング利
用者数
※4：2019/10の日本橋店舗開設
以降の累計



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

お問い合わせ先

第四北越フィナンシャルグループ

経営企画部

T E L 025-224-7111

E-mail g113001@dhbk.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。